

1
2
3
4
5
6
7 令和6年度
8 環境創造センター事業報告
9 (中間報告) (案)
10
11
12
13
14
15
16
17



18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28 令和7年 月
29 福島県環境創造センター

目 次

令和6年度の主な取組	-----	- 2 -
第1 モニタリング	-----	- 3 -
1 きめ細やかで継続した環境放射能モニタリングシステムの充実・強化	---	- 3 -
2 一般環境中の有害物質等モニタリングの実施	-----	- 6 -
3 モニタリングデータの一元管理、解析・評価	-----	- 8 -
4 緊急時におけるモニタリング体制の構築・運用	-----	- 9 -
5 評価と課題	-----	- 10 -
第2 調査研究	-----	- 14 -
1 放射線計測	-----	- 15 -
2 除染・廃棄物	-----	- 20 -
3 環境動態	-----	- 28 -
4 環境創造	-----	- 40 -
5 部門間連携	-----	- 49 -
第3 情報収集・発信	-----	- 51 -
1 モニタリングデータの収集・発信	-----	- 51 -
2 調査研究成果の収集・発信	-----	- 52 -
3 環境回復・地域再生・環境創造に関する情報の収集・発信	-----	- 53 -
4 交流棟「コミュタン福島」における取組	-----	- 54 -
第4 教育・研修・交流	-----	- 59 -
1 放射線等に関する教育	-----	- 59 -
2 環境の回復・創造に関する人材育成・研修	-----	- 60 -
3 県民・NPO・関係機関との交流	-----	- 61 -
第5 総合的な事業評価	-----	- 65 -



4

環境創造センターのロゴマークは平成31年3月に公募により制定されました。

地球は環境を表し、創造、回復及び連携を虹で表現しています。この虹の色は、赤・JAEA、黄・福島県、緑・NIESを表し、その先には“幸福が来る”との思いを込め、虹の先に三つ葉を配置しています。2つの光には輝かしい未来への願いが込められています。

8

1

令和6年度の主な取組

年 月	取 組 内 容
令和6年 4月	コミュタンフェスティバル in G.W. (28日)
5月	猪苗代水環境センター3万人記念セレモニー (18日) コミュタンサイエンスアカデミア Basic (全12回) 初回開催 (26日) コミュタンサイエンスアカデミア Advanced (全12回) 初回開催 (26日) 熱中症対策出前講座 (28日、7月5日、7月8日)
6月	令和6年度環境創造センター成果報告会 (25日)
7月	環境センター三機関連携研究体験講座 (全4日) (6日) 「環境創造センターにおける連携協力に関する基本協定」締結式 (8日) ネイチャーハンタークイズラリー2024 (20日～令和6年10月31日)
8月	野生生物共生センター環境学習会 (全4回) 初回開催 (3日) 猪苗代水環境センター環境学習会 (全2回) 初回開催 (4日) 開所8周年記念イベント「コミュタン福島スタディキャンパス 2024 in Summer」 (17～18日)
9月	コミュタンフェスティバル in Autumn (29日)
11月	コミュタン福島スタディキャンパス 2024 in Autumn (3日～4日) コミュタンサイエンストーク (13日) IAEA職員による県内の大学生を対象とした講義 (19～20日、23日) 原子力施設等放射能調査機関連絡協議会福島視察会 (21日～22日) 理科自由研究発表会 (31日～12月1日)
12月	高校生のための化学物質リスクコミュニケーション講演会・交流会 (18日) 環境創造センター県民委員会 (第1回) (20日)
令和7年 1月	コミュタン福島スタディキャンパス 2025 in Winter (13日) コミュタンサイエンストーク (17日)
2月	化学物質リスクコミュニケーション推進セミナー (5日) 福島県精度管理事業結果報告会 (28日)
3月	環境創造センター県民委員会 (第2回) (18日) 環境創造センター運営戦略会議 (予定)

2

※ 以下、県の出先機関として業務を行う福島県環境創造センターを「福島県」、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構を「JAEA」、国立研究開発法人国立環境研究所を「NIES」、福島国際研究教育機構を「F-REI」という。

3

4

5

1 令和6年度も三機関の連携を一層密にしながら、「環境創造センター中長期取
2 組方針」（フェーズ3（令和4年度～6年度））及び「令和6年度環境創造セン
3 ター年次計画」に基づき、「モニタリング」、「調査研究」、「情報収集・発
4 信」及び「教育・研修・交流」の4つの取組を推進した。

5 6 **第1 モニタリング**

7
8 国が定めた「総合モニタリング計画」及び県の「環境放射能等測定計画書」
9 に基づく環境放射能モニタリング、「水質測定計画」等の県が定める各種計画
10 等に基づく環境中の有害物質等のモニタリングを着実に実施した。

11 モニタリングの結果、環境放射能の測定値は、福島第一原子力発電所の周辺
12 地域では事故前の測定値の範囲を上回っている地点もあるが、県内全域で年月
13 の経過とともに減少する傾向にあることを確認した。

14 有害物質等のモニタリングについては、計画どおり着実に実施するとともに
15 地方振興局等から緊急に依頼された事案についても迅速に対応し、その結果を
16 報告することで地方振興局等が法令に基づいて行う、汚染原因者に対する原因
17 究明、改善対策等の指導に活用された。

18 また、原子力防災訓練等に参加し、緊急時モニタリング体制の構築・点検を
19 実施するとともに、モニタリング要員の知識・技術の習熟を図った。

20 21 **1 きめ細かで継続した環境放射能モニタリングシステムの充実・強化**

22 23 **(1) 全県的な放射能等モニタリング調査の実施【福島県】**

- 24 ・ 福島第一原子力発電所事故により放出された放射性物質の影響の推移を
25 把握するため、原子力災害対策本部に設置されたモニタリング調整会議が
26 定めた「総合モニタリング計画」に基づき、学校・公園等の定点測定、路
27 線バス等を利用した走行サーベイ及びリアルタイム線量測定システム・可
28 搬型モニタリングポスト（約3,500基）等により、県内全域を対象とした
29 広域的な空間線量率のモニタリングを実施した。
- 30 ・ 土壌、大気、主要な河川・湖沼・海域（水浴場含む）及び地下水等におけ
31 る放射性物質濃度等を測定した。
- 32 ・ 水産課及び港湾課等の県庁関係各課からの依頼に基づき、海水、海底土
33 等の放射性物質濃度を測定した。
- 34 ・ モニタリングの結果、環境放射能の測定値は事故前の測定値の範囲を上
35 回っている地点もあるが、県内全域で年月の経過とともに減少する傾向に

1 あることを確認した。

2
3 調査結果の詳細は次のホームページに掲載

4 県放射線監視室 HP

5 <https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/16025d/>

6 県環境放射能測定マップ

7 <https://fukushima-radioactivity.jp/pc/>

8 県環境放射能テレメータシステム

9 <https://www.atom-moc.pref.fukushima.jp/public/map/MapMs.html>

10 環境創造センターHP

11 <https://www.fukushima-kankyosozo.jp/monitoring.html>

12
13 (2) 原子力発電所周辺の空間線量率、放射性物質濃度等の測定の実施【福島
14 県】

- 15 ・ 原子力発電所の廃炉措置に伴う放射性物質の放出及び福島第一原子力発
16 電所事故により放出された放射性物質の影響の推移を監視するため、「福
17 島県原子力発電所の廃炉に関する安全監視協議会環境モニタリング評価部
18 会」の意見を踏まえて策定された「令和6年度環境放射能等測定計画書」
19 に基づき、東京電力福島第一原子力発電所及び同福島第二原子力発電所か
20 ら概ね30kmまでの範囲の原子力発電所周辺地域において環境放射能等
21 の監視測定を実施した。
- 22 ・ 環境試料として、降下物、大気浮遊じん、大気中水分、土壌、上水、海
23 水、海底土、松葉及びほんだわらのガンマ線及びベータ線放出核種分析を
24 実施した。また、一部試料（土壌、海水、海底土等）でアルファ線放出核
25 種の分析を実施した。
- 26 ・ モニタリングポスト、連続ダストモニタ・リアルタイムダストモニタ
27 で、環境放射能監視テレメータシステムによる環境放射能の常時監視を実
28 施した。また、電子式線量計を用いた空間積算線量の定点測定を実施し
29 た。
- 30 ・ 福島第一原子力発電所の周辺地域では、高い空間線量率が観測されてい
31 る地点もあるが、事故直後と比較すると大幅に減少しており、年月の経過
32 とともに減少する傾向にある。
- 33 ・ 地下水バイパス及びサブドレン・地下水ドレン処理済み水の海域への排
34 出に伴う海水モニタリングを年4回実施し、放射性物質濃度は令和6年度
35 の調査を含め調査開始以降、告示濃度限度及びWHO飲料水水質ガイドライ

1 ンを大幅に下回っていることを確認した。

- 2 ・ ALPS 処理水の放出に係る海域モニタリングについては、9 測点（毎
3 月）サンプリングし、ガンマ線放出核種、トリチウム、全ベータ放射能及
4 びアルファ線放出核種(プルトニウム)の分析を実施した。
- 5 ・ また、トリチウムの分析に当たっては、令和4年度から引き続き電解濃
6 縮法（従来の減圧蒸留法による検出下限値の1/10）を採用するととも
7 に、放出期間中は迅速分析法(従来の方法を基に測定時間等を短縮した方
8 法)による分析も毎週実施した。

9 10 (3) 環境放射能水準調査の実施【福島県】

- 11 ・ 「環境放射能水準調査」（原子力規制庁からの受託事業）として、福島
12 市や相馬市において大気浮遊じん、降下物（定時、月間）、上水、土壌等
13 の環境試料中の放射性物質濃度を測定したほか、モニタリングポストによ
14 り空間線量率を常時測定した。

15 16 (4) 県民ニーズに対応したモニタリングの実施【福島県】

- 17 ・ 特定廃棄物埋立処分施設への埋立処分が終了し、埋立物を前処理するた
18 めのセメント固型化処理施設（檜葉町）が解体されることから、周辺環境
19 への影響の有無を確認するため、解体中の同施設における空間線量率及び
20 大気浮遊じんの放射性物質濃度を測定した。

21
22 調査結果の詳細は次のホームページに掲載

23 県中間貯蔵・除染対策課モニタリング等 HP

24 <https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/16045d/>

- 25
26 ・ 県民の安心確保のため、県内各地における集会所、学校等で空間線量率
27 の測定等住民ニーズに応えたモニタリングを実施するとともに、走行サー
28 ベイシステム（KURAMA-II）を市町村に貸し出し、市町村のモニタリング
29 事業を支援した。

30 31 (5) 環境放射線モニタリングの実施【JAEA】

- 32 ・ 原子力規制庁から受託事業として継続的なモニタリングを実施した（無
33 人ヘリによる航空機サーベイ及び車両による走行サーベイは、岩手県から
34 千葉県、群馬県までの事故影響地域を対象に実施。歩行サーベイは、80km
35 圏内及び帰還困難区域を対象に実施。海洋モニタリングは、請戸川河口域

1 を対象に実施)。また、植物等の放射能分析を三春及び南相馬施設におい
2 て実施した。

- 3 ・ 福島県からの受託事業として、路線バスに設置した空間線量測定データ
4 の分析を実施した。

6 2 一般環境中の有害物質等モニタリングの実施

8 (1) 一般環境中の有害物質等に関する調査分析の実施【福島県】

9 ア 大気汚染

- 10 ・ 一般環境調査

11 大気汚染防止法に基づき、硫黄酸化物、窒素酸化物、光化学オキシダ
12 ント、微小粒子状物質（PM2.5）等を16測定局で常時監視するととも
13 に、会津若松市及び白河市において有害大気汚染物質の常時監視を実施
14 した。また、会津若松市及び三春町において酸性雨のモニタリングを実
15 施した。

- 16 ・ 発生源対策調査

17 大気汚染防止法に基づく建築物の解体等に係る作業基準の遵守状況等
18 を確認するため、建物解体等に係る作業現場周辺の大気中のアスベスト
19 濃度（8地点）を調査した。

20
21 調査結果の詳細は次のホームページに掲載

22 県水・大気環境課環境等測定結果 HP

23 <https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/16035c/>

24 25 イ 水質汚濁

- 26 ・ 一般環境調査

27 「令和6年度水質測定計画」に基づき、有害物質を使用している工
28 場・事業場周辺等の地下水（延べ187地点）の水質を調査し、揮発性有
29 機化合物、重金属類等の有害物質を測定した。

- 30 ・ 発生源対策調査

31 水質汚濁防止法等に基づく排出基準の遵守状況を確認するため、汚水
32 を排出する工場・事業場（延べ247事業場）の排水の揮発性有機化合
33 物、重金属類の有害物質等を調査するとともに、ゴルフ場（5施設）の
34 排水の農薬を調査した。

1 ウ 騒音・振動

2 ・ 環境調査

3 市町村が実施する新幹線や高速道路等の交通騒音調査等を支援するた
4 め、市町村（6市町村）に対して測定機材の貸し出し等を実施した。

5 ・ 航空機騒音

6 航空機騒音に係る環境基準の達成状況を確認するため、福島空港周辺
7 4地点（年4回）で調査した。

8
9 エ 廃棄物関係

- 10 ・ 廃棄物処理法等に基づく排出基準の遵守状況等を確認するため、特定
11 廃棄物埋立処分施設等を含む廃棄物最終処分場の放流水及び周縁地下水
12 等について一般廃棄物最終処分場（19施設）、産業廃棄物最終処分場
13 （28施設）で、pH、BOD及び有害物質等を調査した。また、旧産業廃棄
14 物最終処分場の処理水等（169検体）の有害物質等を調査した。

15
16 オ 化学物質関係

17 ・ ダイオキシン類調査

18 ダイオキシン類対策特別措置法等に基づく排出基準の遵守状況等を確認
19 するため、一般廃棄物最終処分場（1施設8検体）、産業廃棄物最終
20 処分場（18施設）の放流水等を調査した。また、産業廃棄物の中間処
21 理物（6検体）を調査した。

22 ・ 化学物質環境実態調査

23 環境省からの委託事業として、いわき市の海域（3地点）において化
24 学物質の環境中の実態を調査した。

25
26 (2) 猪苗代湖のモニタリング調査の実施【福島県】

- 27 ・ 猪苗代湖の水質保全対策に資するため、猪苗代湖及び主要流入河川のイ
28 オンバランスの季節変動・経年変化調査（7地点）を6回、及び猪苗代湖
29 湖心における難分解性有機物調査を春季と秋季に計2回実施した。

30
31 調査結果の詳細は次のホームページに掲載

32 猪苗代調査関係 HP

33 <https://www.fukushima-kankyosozo.jp/inawashiro-chousa.html>

3 モニタリングデータの一元管理、解析・評価

(1) 環境放射能モニタリングデータの管理【福島県】

- 原子力発電所の周辺モニタリング結果は、原子力の専門家等から構成される「福島県原子力発電所の廃炉に関する安全監視協議会環境モニタリング評価部会」で評価を受けるとともに、速やかに県のホームページで公表した。
- また、ALPS 処理水の放出に係る海域モニタリングの結果については、結果が判明次第速やかに県のホームページで公表した。
- 空間線量率等の測定データは、地図上で閲覧できる「放射能測定マップ」、「空間線量率マップ」等により県のホームページで過去の結果も含めてわかりやすく公表した。
- 原子力発電所の周辺モニタリング及び環境放射能水準調査（モニタリングポスト）の測定データは、環境放射線センター及び福島支所が常時監視・解析を実施し、環境創造センター、環境放射線センター、県庁及び発電所周辺の 13 市町村に配備した大型表示装置及びホームページ（PC 版及びモバイル版）でリアルタイムに公表した。

調査結果の詳細は次のホームページに掲載

県放射線監視室 HP

<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/16025d/>

県環境放射能測定マップ

<https://fukushima-radioactivity.jp/pc/>

県環境放射能テレメータシステム

<https://www.atom-moc.pref.fukushima.jp/public/map/MapMs.html>

県環境創造センターHP

<https://www.fukushima-kankyosozo.jp/monitoring.html>

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（JAEA）

放射性物質モニタリングデータの情報公開 HP

<https://emdb.jaea.go.jp/emdb/>

(2) 一般環境中の有害物質等のモニタリングデータの管理【福島県】

- 関係機関と連携し、大気汚染、水質汚濁、騒音、化学物質等に関する調査分析結果、大気常時監視データ等の管理及び解析・評価を実施した。

1 調査結果の詳細は次のホームページに掲載

2 県水・大気環境課環境等測定結果 HP

3 <https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/16035c>

4
5 **(3) 環境放射能等測定における信頼性の確保【福島県】**

- 6 ・ 正確な放射線量（率）を測定するため、環境放射線センターで県関係機
7 関が所有するサーベイメータ及び個人線量計の校正を実施した。

8
9 **(4) 正確な測定技術の確保【福島県】**

- 10 ・ より正確なモニタリングデータを県民に提供するために、放射能測定
11 技術向上を図る目的で、放射能分析精度管理事業を開催した（県、市町村
12 等 21 機関参加）。
- 13 ・ 職員の技術向上のため、測定分析の外部研修（放射能にあつては原子力
14 規制委員会主催、有害物質等にあつては環境省主催）を受講した。
- 15 ・ 放射能にあつては IAEA 及び公益財団法人日本分析センターが主催する
16 精度管理事業、有害物質等にあつては環境省及び県が主催する精度管理事
17 業に参加し、良好な結果を得た。

18
19 **4 緊急時におけるモニタリング体制の構築・運用**

20
21 **(1) 緊急時モニタリング体制の構築【福島県】**

- 22 ・ 令和 6 年 10 月 9～10 日に開催された緊急時モニタリングプレ訓練、令
23 和 6 年 12 月 11～12 日に開催された緊急時モニタリングセンター(EMC)活
24 動訓練及び令和 7 年 1 月 21 日に開催された福島第一原子力発電所での事
25 故を想定した福島県原子力防災訓練に参加し、緊急時モニタリングに係る
26 知識・技術等の習熟を図った。

27
28 **(2) 大規模火災対応等訓練【JAEA】**

- 29 ・ 令和 5 年 10 月 13 日に福島県及び双葉地方広域市町村圏組合消防本部が
30 主催する「令和 5 年度避難指示区域内における大規模火災対応訓練」に消
31 防隊員及び消防車両のスクリーニングの支援対応として参加した。

32 **(3) 環境汚染事故等の緊急時体制の充実・強化【福島県】**

- 33 ・ 大気、水質等に関する事故及び苦情等が生じた際に、環境への影響の有
34 無の確認及び原因の特定、改善状況の把握のため、水質調査等を実施し
35 た。

- 1 ・ 特に、令和4年11月下旬から12月にかけて、伊達市、飯舘村で発生し
2 た高病原性鳥インフルエンザの事案については、継続して周辺の河川及
3 び地下水の水質調査を実施し、防疫措置による影響がないことを確認し
4 た。また、メッキ工場を起因とする地下水汚染事案、新たに環境基準超
5 過が確認された地下水汚染事案等については、工場周辺等における地下
6 水調査を実施し、その結果については、地方振興局等が法令に基づいて
7 行う、汚染原因者に対する原因究明、改善対策等の指導に活用された。
- 8 ・ 騒音・低周波音に係る苦情事案については、発生源周辺における騒音
9 や低周波音の調査、測定結果の解析、評価等に協力し、技術支援を行っ
10 た。
- 11 ・ 騒音・振動の苦情の際に、市町村等が的確に調査できるように、要望の
12 あった市町村等に対し、測定機器の貸し出し等の技術支援を行った。
- 13 ・ また、緊急時においても、迅速、的確に水質調査を実施できるように、
14 試験検査標準作業手順書を整備、改訂するとともに分析方法のOJTを実施
15 し、分析体制の強化を図った。

17 5 評価と課題

18 (1) 主な評価と課題 <1次評価：福島県環境創造センター>

- 21 ・ 各種放射能モニタリングを計画どおり実施するとともに、その結果につ
22 いて「福島県原子力発電所の廃炉に関する安全監視協議会環境モニタリン
23 グ評価部会」で解析・評価を実施した。また、ALPS 処理水の海洋放出に
24 係るモニタリングをきめ細かに継続して実施し、県のホームページ等で公
25 表することで、県民へ速やかに情報を提供した。
- 26 ・ 有害物質等のモニタリングを計画どおり実施し、県内の汚染状況の把握
27 に努めた。また、各地方振興局等が事業者指導を適切に実施できるよう、
28 大気汚染、水質汚濁、廃棄物等の分析を計画どおり実施するとともに緊急
29 の事案にも的確に対応し、分析結果を各地方振興局等に報告することで、
30 地方振興局等が法令に基づいて行う、汚染原因者に対する原因究明、改善
31 対策等の指導に活用された。
- 32 ・ 猪苗代湖のモニタリング調査を計画どおりに実施し、水質データを継続
33 的に取得した。
- 34 ・ 放射能測定機器の校正及び放射能分析精度管理事業への参加により、分
35 析過程の検証を実施することで分析精度の信頼性を確保した。また、計画

1 的に分析研修を職員に受講させ、所内での勉強会を開催する等により分析
2 技術の維持、向上に努めた。

- 3 ・ 原子力災害を想定した訓練に参加し、緊急時のモニタリング体制を維持
4 するとともに、モニタリング要員の技能向上を図った。
- 5 ・ 環境汚染事故等では、地下水汚染事案に迅速に対応するとともに、事案
6 発生時のモニタリング体制の維持、強化に努めた。また、騒音等の苦情対
7 応に協力した。
- 8 ・ 有害物質等の正確な分析の維持、向上のため、引き続き環境省等の現地
9 及びリモートでの分析研修を受講する必要がある。

10
11 **(2) 主な評価と課題 < 2次評価（放射能モニタリング）：小山吉弘氏（元**
12 **福島県原子力専門員） >**

- 13
14 ・ 令和6年度は福島県環境創造センターの「中長期取組方針」（平成27
15 年度～令和6年度）の最終年度にあたり、放射能モニタリングの分野にお
16 いても各種放射能モニタリングについては従来同様計画どおり実施され、
17 その結果についても県民へ速やかに情報提供が行われている。
- 18 ・ 全県的な放射能モニタリングについては、福島第一原子力発電所事故の
19 影響の推移を図るため実施されているが、測定結果の分析・評価の情報発
20 信については一層の充実を図っていく必要があるのではないかと。
21 ・ 総合モニタリング計画においては、地方公共団体はモニタリング測定結
22 果の分析・評価の集約・発信を行うとしており、特に分析・評価とは「モ
23 ニタリングデータの信頼性の確認を実施し、さらに異常値が検出された際
24 には、その要因を解析すること等をいう。」と定義している。この意味に
25 において、モニタリングデータの信頼性確認等のためどのように取り組んで
26 いるかの情報発信については必ずしも十分とは言えない側面があるのでは
27 ないか。
- 28 ・ 令和6年度のモニタリングの取組について「きめ細かで継続した環境放
29 射能モニタリングシステムの充実・強化」という観点から、例えば昨年度
30 から実施しているモニタリングポスト内測定装置の耐震性改善の取組み等
31 についてもその実施内容を業務年報等で適切に報告していくことが望まれ
32 る。原子力発電所周辺モニタリングについては、福島第一原子力発電所事
33 故による環境の推移の把握とともに、その後の廃炉作業による異常放出の
34 有無の確認も大きな役割であり、この意味でモニタリングポスト等による常
35 時監視結果の分析・評価の充実を図っていく必要があるのではないかと。

1 (3) 主な評価と課題 <2次評価（有害物質等モニタリング）：中野和典氏
2 (日本大学工学部 教授) >

- 3
- 4 ・ 大気汚染に関する調査分析として、16 測定局で大気汚染の常時監視が
5 行われている。発生源対策として、建物解体作業現場周辺の大気中のアス
6 ベスト濃度（8 地点）の調査が実施されている。
- 7 ・ 水質汚濁に関する調査分析として、「令和6年度水質測定計画」に基づ
8 く地下水（187 地点）の水質調査が実施されている。
- 9 ・ 騒音・振動に関する調査分析に関しては、6 市町村に対して測定機材を
10 貸し出し、福島空港周辺の航空機騒音調査は4 地点（年4 回）で実施され
11 た。
- 12 ・ 廃棄物に関する調査分析として、一般廃棄物最終処分（19 施設）、産
13 業廃棄物最終処分場（28 施設）で、有害物質等が測定され、旧産業廃棄
14 物最終処分場の浸出水、処理水（169 検体）の有害物質等が測定されてい
15 る。
- 16 ・ 環境省の委託事業として、化学物質環境実態調査が海域（3 地点）で、
17 ダイオキシン類対策特別措置法に基づく排出基準の遵守状況等の調査とし
18 て一般廃棄物最終処分場（1 施設8 検体）、産業廃棄物最終処分場（18
19 施設）の放流水等の調査が行われ、産業廃棄物の中間処理物（6 検体）の
20 調査が実施されている。
- 21 ・ 猪苗代湖のモニタリングとして、猪苗代湖及び主要流入河川のイオンバ
22 ランスの季節変動・経年変化調査（7 地点）及び猪苗代湖湖心における難
23 分解性有機物調査（春季と秋季の計2 回）が実施されている。
- 24 ・ 以上の成果より、県庁関係各課が定める計画に基づいた一般環境中の有
25 害物質等モニタリングが十分に実施されていることが確認できた。大気汚
26 染、水質汚濁等の実態と経年変化の把握のためには、引き続き継続してモ
27 ニタリングを実施していくことが必要である。
- 28 ・ 一般環境中の有害物質等のモニタリングデータの管理については、関係
29 機関との連携により、大気汚染、水質汚濁、騒音、化学物質等に関する調
30 査分析結果、大気常時監視データ等の管理や解析・評価が実施された。
- 31 ・ 以上の成果より、モニタリングデータの一元管理と解析・評価が有効に
32 実施され、正確な分析を行うための支援策の運用が十分になされ、県民の
33 ニーズに貢献する情報の開示状況についても確認することができた。
- 34 ・ 環境汚染事故等の緊急時体制の充実・強化については、大気、水質に関
35 する事故や苦情等が生じた際に、環境への影響の有無の確認、原因の特定、

1 改善状況の把握等のための水質等の調査分析を実施している。特に、令和
2 4年11月下旬から12月にかけて伊達市、飯舘村で発生した高病原性鳥イ
3 ンフルエンザの事案では、防疫措置に伴う環境への影響を確認するため、
4 令和6年度も継続して周辺河川及び地下水の水質調査が実施されている。

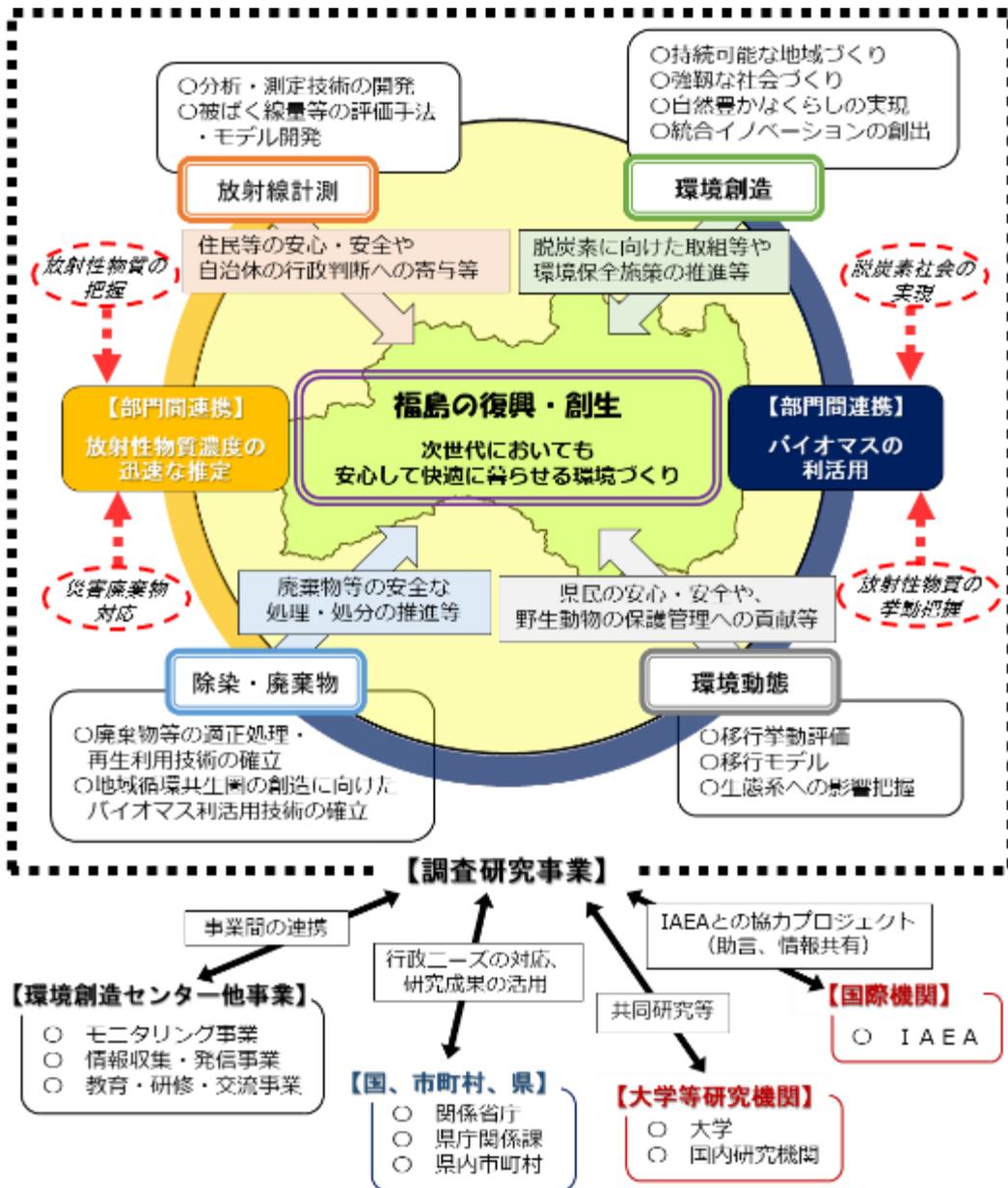
- 5 ・ 騒音・低周波音に係る苦情事案においては、調査に協力するとともに、
6 測定結果の解析、評価を行った。
- 7 ・ 以上の成果より、環境汚染事故等の緊急時には、モニタリング体制の維
8 持・運用が図られており、実際に発生した高病原性鳥インフルエンザ事案
9 にも迅速に対応できたことで、緊急時におけるモニタリング体制の運用に
10 も問題がないことを確認できたと言える。引き続き同様の方策を継続して、
11 緊急時に備える必要がある。

1 **第2 調査研究**

2

3 環境創造センター調査研究計画（フェーズ3）に基づき、福島県、JAEA、
 4 NIES の三機関が、「放射線計測」、「除染・廃棄物」、「環境動態」、「環境
 5 創造」の4つの部門において調査研究を着実に進めた。調査研究の成果は、学
 6 会発表、論文投稿、成果報告会等により情報発信を実施し、福島県の環境回復
 7 と環境創造への貢献を図った。

8 また、フェーズ3からの新たな取組である部門間連携については、研究成果
 9 をとりまとめた事例集及び報告書を作成した。



調査研究事業の全体像

10

11

12

1 放射線計測

(1) 分析・測定技術の開発【JAEA、福島県】

① 動態解明等のための放射性物質の分析法の高度化【福島県】

ア 令和6年度計画

- ・ 有機結合型トリチウム(OBT)を含めたトリチウム分析法について、引き続き他分析機関と連携しながら精度を向上する。
- ・ ALPS 処理水の状況を考慮し、適宜、トリチウム以外の人工放射性核種の分析手法について検討する。
- ・ 引き続き JAEA の助言を得ながら、災害廃棄物仮置場を想定した空間線量率のシミュレーション計算結果から災害廃棄物中のセシウム 137 濃度を推定する手法の検討結果をとりまとめる。

イ 令和6年度成果

- ・ OBT 分析法の精度を高めるため、大熊町・双葉町で採取した松葉の OBT を対象に、公益財団法人環境科学技術研究所と相互比較分析を実施した。(予定)
- ・ 電解濃縮装置を用いたトリチウム分析法について、IAEA が実施する技能試験に参加した。(予定)
- ・ 災害廃棄物の円滑な広域処理に資することを目的として、空間線量率によるセシウム 137 濃度推定手法の現場での適用可能性を評価するとともに、除染・廃棄物部門と合同で、採取した廃棄物を用いて、非破壊検査法による放射性物質濃度測定の評価を評価し、結果を報告書形式でとりまとめた。(予定)



OBT 分析（前処理）の様子

② 放射性物質分析技術の高度化【JAEA】

ア 令和6年度計画

- ・ 令和5年度で構築した分析法を利用して、その他環境試料への適応拡大を図る。
- ・ オンサイト濃縮技術と ICP-MS/MS を用いたテクネチウム 99 のモニタリング技術開発を進める。

- 1 • 開発した OBT 迅速分析法の適用試料を拡充し、得られた結果から環
2 境への影響を考察する。
- 3 • 環境試料等の ToF-SIMS 分析を進め、同位体比パターンを指標とす
4 る起源追跡への適用を目指す。
- 5 • 継続して、微粒子の ToF-SIMS 分析/同位体比パターン解析法の適用
6 性を調査する。

7 **イ 令和 6 年度成果**

- 8 • 1 mm 糸巻フィルタと強塩基性イオン交換樹脂を備えたオンサイト濃
9 縮装置を構築し、200L 程度の海水に含まれるテクネチウム 99 を約
10 100% 吸着していることを確認した。
- 11 • フィルタと樹脂から懸濁態と溶存態のテクネチウム 99 を回収する
12 手法を開発した。
- 13 • 開発した OBT 迅速分析法を令和 5 年度に採取した福島県沿岸のヒラ
14 メ 12 匹へ適用し、全 OBT の値が全て検出限界値未満（検出限界値：
15 0.95 Bq/kg 生）であることを地元漁協へ報告した。
- 16 • 材料系試料など測定対象範囲を拡げて ToF-SIMS 分析を進め、同位
17 体比パターンを指標とする試みを実施した。
- 18 • 継続して、微粒子の ToF-SIMS 分析/同位体比パターン解析法の適用
19 性を調査した。

21 ③ 避難指示区域解除に向けた放射線測定技術開発と原子力防災への適用 22 【JAEA】

23 **ア 令和 6 年度計画**

- 24 • 原子力規制庁から受託する大規模モニタリング事業の確実な実施と
25 線量率及び放射性セシウム濃度の変化傾向を解析する。
- 26 • 特定復興再生拠点外の帰還困難区域に関するモニタリング及び線量
27 評価を継続的に実施するとともに、自治体との情報共有を図る。
- 28 • トリチウムを含めた海洋のモニタリングデータの解析を実施すると
29 ともに結果を原子力規制庁に共有する。
- 30 • 原子力防災への活用を目指した無人飛行機のデータ収集及びデータ
31 共有システムを開発する。

32 **イ 令和 6 年度成果**

- 33 • 原子力規制庁から受託する大規模モニタリング事業の確実な実施と
34 線量率及び放射性セシウム濃度の変化傾向を解析した。
- 35 • 特定復興再生拠点外の帰還困難区域に関するモニタリング及び線量
36 評価を継続的に実施するとともに、自治体との情報共有を図った。
- 37 • トリチウムを含めた海洋のモニタリングデータの解析を実施すると
38 ともに結果を原子力規制庁と共有した。
- 39 • 原子力防災への活用を目指した無人飛行機のデータ収集及びデータ
40 共有システムを開発した。

1
2 (2) 被ばく線量等の評価手法・モデル開発【JAEA、福島県】

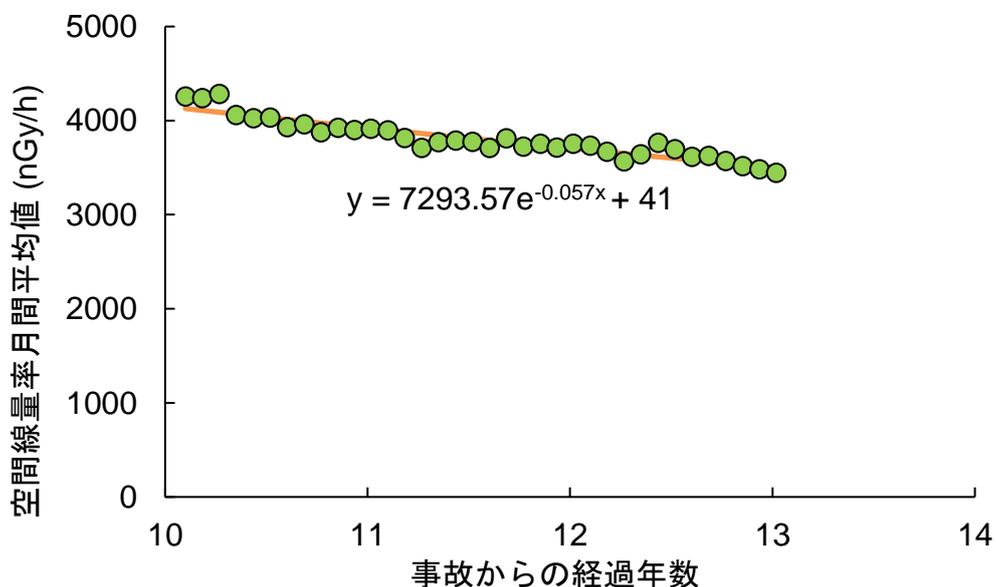
3 ① 原子力発電所事故の影響を踏まえたモニタリングデータの解析・評価に
4 関する研究 【福島県】

5 ア 令和6年度計画

- 6 ・ 環境試料の放射性核種（セシウム 134、セシウム 137、トリチウ
7 ム、ストロンチウム 90 等）のデータについて、「平常の変動幅」の
8 設定手法を検討する。
9 ・ 大気浮遊じん、上水等のモニタリングデータを用いた被ばく線量評
10 価を試行する。

11 イ 令和6年度成果

- 12 ・ モニタリング結果の評価を客観的に行う手法を検討するため、モニ
13 タリングポストで測定した空間線量率が統計的に有意な減少傾向を示
14 すかどうかを地点ごとに解析した結果、39 地点中 37 地点を減少傾向
15 と評価した。この結果は本庁のモニタリング担当課から公開の会議で
16 報告された。
17 ・ モニタリング結果の評価を客観的に行う手法を検討するため、大気
18 浮遊じん中セシウム 137 濃度の変動傾向を解析した結果、評価基準
19 （回帰直線と実測値の相対誤差から求めた標準誤差の 2 倍）の超過率
20 は 9 %であった。



34

35 モニタリングポスト（1 地点）で測定された空間線量率の解析結果

36
37
38
39

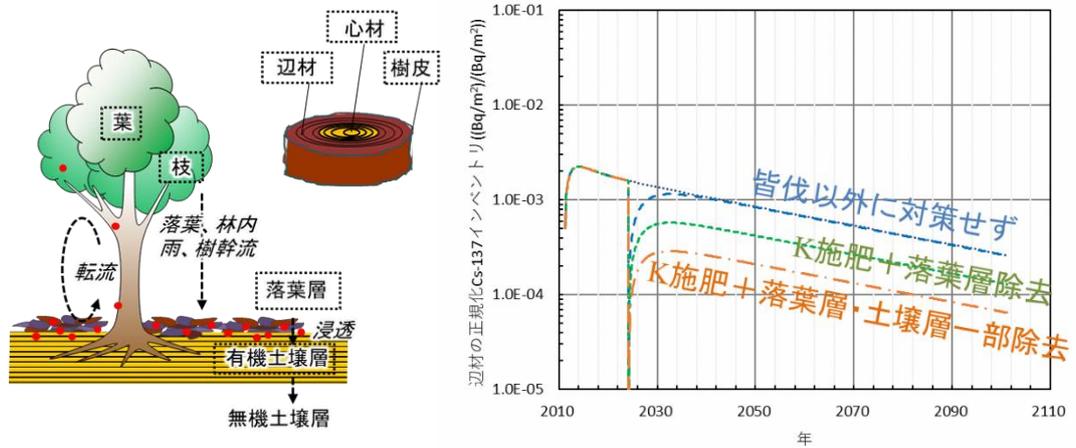
② 放射性物質の環境動態を考慮した被ばく解析評価ツールの開発・整備
【JAEA】

ア 令和6年度計画

- ・ 継続して、環境中の放射性セシウムの動態及び対策が、線量率及び林産物等に与える影響についてシミュレーションにより評価する。

イ 令和6年度成果

- ・ コンパートメントモデルを利用した数値シミュレーションにより、森林管理において追加的な対策を想定した際に、それらの対策が木材中の放射性セシウム濃度に与える影響について試行的に検討した。その結果、材中のセシウム濃度を低減するためには、インベントリを低減させるための落葉層・土壌層の一部除去と、経根吸収率抑制のためのカリウム施肥が効果的である可能性が示唆された。（F-REI からの受託研究の成果）



コンパートメントモデル概念図（左）と追加的対策効果の予測結果（右）

③ 地衣類、コケ等の特性を活かした放射性物質の沈着・飛散挙動評価
【JAEA】

ア 令和6年度計画

- ・ 継続して地衣類等が捕捉した微粒子の存在量評価のための手法を検討する。
- ・ 令和5年度に取得したコケバッグ観測の結果と、これまでの観測試験及び解析結果を総括し、コケバッグ適用時の観測条件等を取りまとめ評価する。

イ 令和6年度成果

- ・ 継続して地衣類等が捕捉した微粒子の存在量評価のための手法を検討した。
- ・ 令和5年度に取得したコケバッグ観測の結果と、これまでの観測試験及び解析結果を総括し、コケバッグ適用時の観測条件等を取りまとめ評価した。

1 <部門長による評価<池内嘉宏（元 公益財団法人日本分析センター 理事）>>

2
3 放射線計測部門では、大きく分けて「分析・測定技術の開発」と「被ばく線
4 量の評価手法・モデル開発」という2つの中区分で二機関連携のもと研究を進
5 めてきた。

6 「分析・測定技術の開発」においては、OBT分析法について、大熊町及び双葉
7 町で採取した松葉を対象に、公益財団法人環境科学技術研究所と相互比較分析
8 を実施し、分析法の妥当性を確認した。

9 また、開発したOBT迅速分析法を用いて、令和5年度に福島県沿岸で採取した
10 ヒラメを分析したところ、全試料で検出限界値である0.95Bq/kg生未満であるこ
11 とを地元の漁協に報告した。さらに、低濃度まで定量できる電解濃縮装置を用
12 いたトリチウム分析法について、国際原子力機関（IAEA）が実施する技能試験
13 に参加し、分析法の妥当性を確認した。東京電力福島第一原子力発電所からの
14 トリチウムを含むALPS処理水の海洋放出に対して、これらトリチウムに係る分
15 析・測定技術の開発及び妥当性の確認を、今後も継続していく必要がある。

16 災害廃棄物の円滑な広域処理に資するため、空間線量率によるセシウム137の
17 濃度推定法を、現場で適用可能かを評価するとともに、除染・廃棄物部門と合
18 同で、採取した災害廃棄物を対象に非破壊分析法による測定の精度を評価して
19 報告書とした。

20 1ミリメートル糸巻フィルタ及び強塩基性イオン交換樹脂を備えた装置を現
21 場で試したところ、200リットル程度の海水に含まれるテクネチウム99を、ほ
22 ぼ100パーセント吸着できることを確認した。また、この装置のフィルタ及び樹
23 脂から、懸濁態及び溶存態のテクネチウム99を回収する方法を開発した。

24 「被ばく線量の評価手法・モデル開発」においては、モニタリング結果の評
25 価を客観的に実施する方法を検討するため、モニタリングポストで測定した空
26 間線量率が、統計的に有意な減少傾向を示すか検討したところ、39地点中37地
27 点で減少傾向にあった。この結果は福島県庁の公開の会議で、福島県庁の担当
28 課から報告された。コンパートメントモデルを用いた数値シミュレーションに
29 より、森林における放射性セシウム濃度を低減する対策として、落葉層・土壌
30 層の一部除去及び根からの吸収を抑制するカリウム肥料が効果的であることを
31 確認した。

32 令和5年度に採取したコケバッグ観測結果及びこれまでの観測試験並びに解
33 析結果を総括し、コケバッグ適用時の観測条件等を取りまとめ評価した。

34 令和4年度から始まったフェーズ3は本年度で最後となり、10年間続けてき
35 た第1期環境創造センター中長期取組方針も終了するが、放射線計測部門で

1 は、「分析・測定技術の開発」と「被ばく線量の評価手法・モデル開発」の2
2 分野において、今まで開発した分析・測定手法について、分析結果の精度を担
3 保するとともに、より正確な被ばく線量評価のためのモデルの高度化及び精度
4 向上を実施し、周辺住民等の安全・安心に寄与するとともに、ALPS 処理水の海
5 洋放出、廃炉作業及び自然災害の発生等に伴う自治体の行政判断に寄与する正
6 確な情報を、来年度から始まる第2期環境創造センター中長期取組方針におい
7 ても、提供し続けていく必要がある。

8 9 **2 除染・廃棄物**

10 11 **(1) 地域循環共生圏の創造に向けたバイオマス利活用技術の確立【NIES、福** 12 **島県】**

13 **① 資源循環等の推進に向けたバイオマスの有効利用に関する研究【福島** 14 **県】**

15 **ア 令和6年度計画**

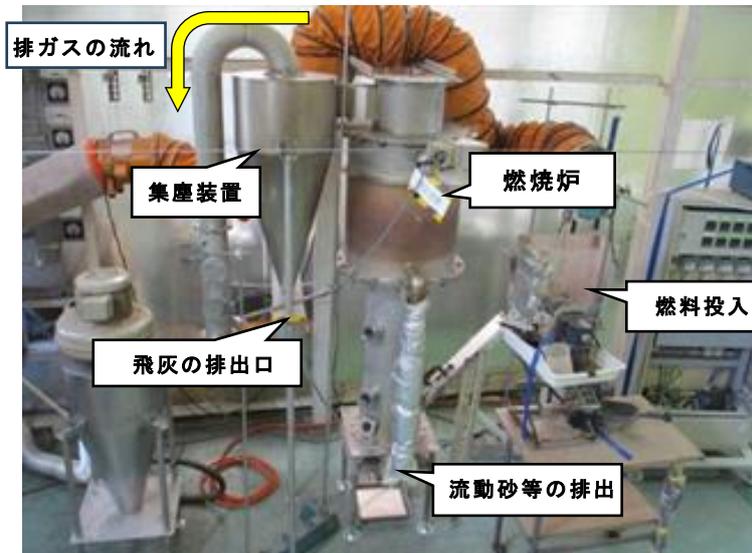
- 16 ・ これまで実施してきた放射性セシウムを含む木質燃料燃焼試験の結果
17 について、試験スケール（実機・ラボレベル）や炉形式（ストーカ
18 式・流動床式等）、燃焼温度及び燃料の種類（黒チップ・白チップ・
19 バーク）を踏まえてとりまとめる。
- 20 ・ 木質燃料の流通状況に関する調査について、NIES（環境創造部門）
21 の調査結果と組み合わせつつとりまとめる。

22 **イ 令和6年度成果**

- 23 ・ これまで、実機とラボレベルの燃焼炉で放射性セシウムを含む木質
24 燃料を燃焼利用した場合の灰や排ガスへの放射性セシウムの挙動調査
25 を行ってきた。その結果、①炉形式が同じであれば試験スケール（実
26 機とラボレベルの燃焼炉）による結果への影響は軽微である、②炉形
27 式により灰への放射性セシウムの移行挙動は異なる（ストーカ式の場
28 合主灰と飛灰が生じるためそれぞれに放射性Csが移行し濃縮する、
29 流動床式の場合飛灰しか生じないため放射性Csは飛灰に濃縮す
30 る）、③炉形式を問わず燃焼温度の上昇に伴い飛灰への放射性セシウ
31 ムの移行傾向が顕著となる、④投入燃料の灰分量の違いによって灰の
32 発生量が異なり、結果的に灰の放射性セシウム濃度に影響を与える、
33 ということを明らかにした。（予定）
- 34 ・ 県（除染・廃棄物部門）とNIES（環境創造部門）がこれまでに実施
35 してきた木質燃料の流通状況に関する調査を整理し、素材生産の段階
36 では県全体で約3割の事業者が放射性物質による森林の汚染を課題と
37 して認識しているものの、放射性物質を要因とした木質燃料の流通の
38 停滞はほとんど発生していないことを明らかにした。また、素材生産
39 者においては木質燃料の原料となる原木の生産量の不足、燃料製造業

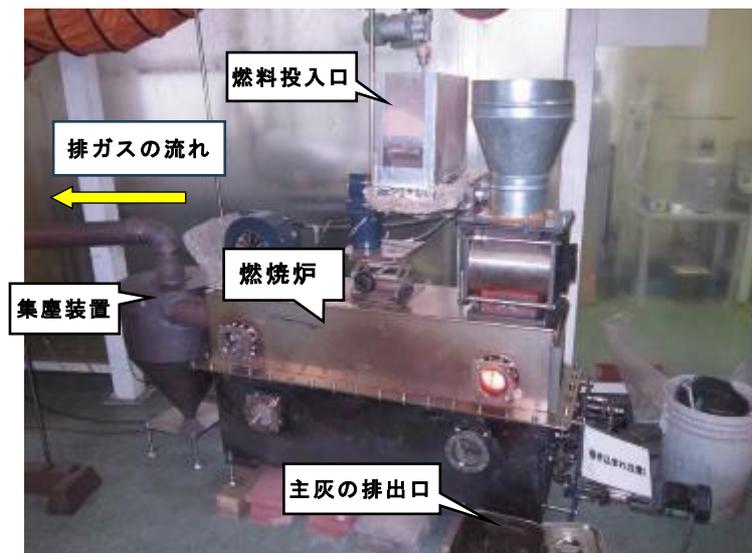
1
2
3

者・発電事業者においては原木・木質燃料の供給不足が課題となっており、現在建設中及び計画中の発電施設を考慮すると更に木質燃料の競合が加速することが見込まれた。



4
5

流動床式のラボ燃烧炉



6
7
8

ストーカ式のラボ燃烧炉

9 ② 対策地域内等におけるバイオマス利活用技術及びシステムの開発

10 【NIES】

11 ア 令和6年度計画

- 12 ・ 前年度に調査した施設と異なる実機木質バイオマスガス化熱電併給
13 施設（県外）に対して調査を実施し、物質収支と放射性Csを含めた
14 元素フローを解析する。
- 15 ・ 福島県の木質バイオマスに対して、上記施設への適用可能性を評価
16 する。また、実機バイオ炭に対して、リンやカリウム等に注目した肥
17 料特性を把握する。

- ネットゼロに向けたバイオマス利活用計画を進める地域に関して、メタン発酵原料となり得るバイオマス種と量を整理し、代表的な品目については近赤外吸収スペクトルと分析した栄養成分との対応データを蓄積し、スペクトルからのバイオマス性状予測モデルの構築を進める。

イ 令和6年度成果

- 県内で稼働する木質ガス化熱電併給施設において上記燃料の利用を検討するため、森林総合研究所と連携して熱力学的解析手法等を用いて、ガス化炉内に溶融物（クリンカ）が生成しない運転の可能性を明らかにした（木質原料中の灰分のCaとKの組成比をCaがリッチな組成へコントロール）。（予定）
- 県内の木質ガス化熱電併給施設から排出されるバイオ炭を、炭素貯留機能を有した肥料としての利用を検討するため、明治大学と連携してまずは以下の予備的検討を行った。バイオ炭単独、バイオ炭+堆肥もしくは化学肥料の混合物を肥料として、それぞれの試料を酸抽出試験等に供して、可給態リン（作物に直接吸収利用できる形態）の存在量、リンの溶出性、バイオ炭へのリンの吸着性等を調べた（下図）。バイオ炭の添加により、可給態リンの量や水溶性リンの量が増える傾向であった。これらの原因を考察するとともに、予備的に検討した肥料を用いてポット試験にて植物を育成し、成長への影響を明らかにした（下図）（予定）。なお、浜通りの地域の復興として、ガス化熱電併給施設とメタン発酵施設のコンバインドシステムの実装も検討していることから、バイオ炭+メタン発酵液の組み合わせによる栽培試験も行い、混合による施肥が植物の成長へ与える効果を明らかにした。（予定）
- ネットゼロに向けたバイオマス利活用計画を進める地域に関して、環境創造部門と連携してメタン発酵原料となり得る廃棄物系バイオマス種と量を整理し、メタン発酵システムの設計に着手した。最終的には、実証事業の提案を行う。（予定）

1. 施肥リンの可給性の検討

バイオ炭+各種肥料等と混合利用を想定し、可給態リンについてを調査



化学分析により、可給態リンの存在量等の変化は？その原因は？

2. 栽培試験（メタン発酵液も追加して）

左記の各種組合せ肥料でポット栽培を実施



1ヶ月後に、植物体生重量、リン吸収量、土壌等を分析し、バイオ炭の効果を考察

バイオ炭の炭素貯留及び肥料としての利用の検討（明治大学加藤雅彦准教授との共同研究）

1 (2) 廃棄物等の適正処理・再生利用技術の確立【NIES、福島県】

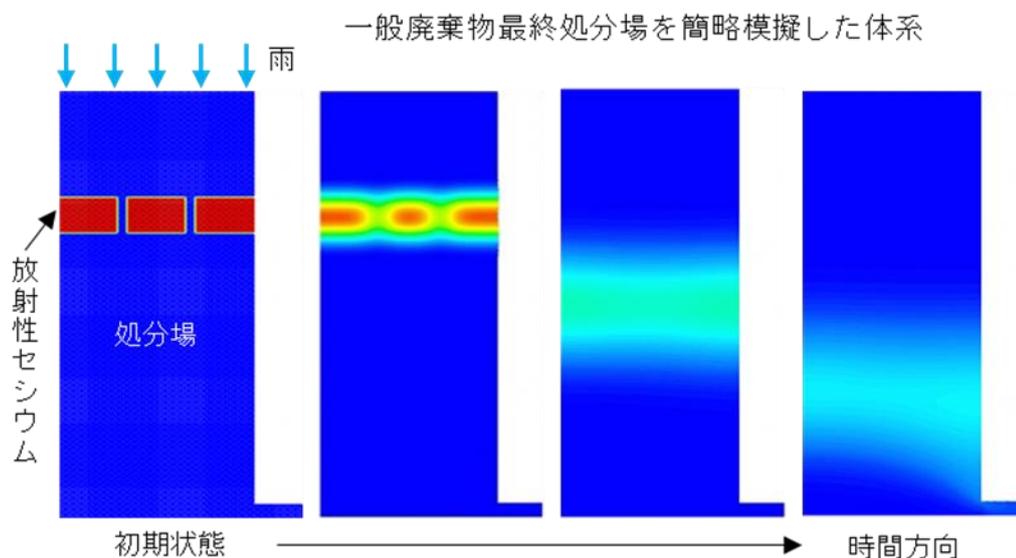
2 ① 廃棄物処理施設等における放射線影響についての安全性評価【福島県】

3 ア 令和6年度計画

- 4 ・ 一般廃棄物最終処分場の浸出水の放射性セシウム濃度と各種元素濃
5 度の関係や放射性セシウム濃度と浸出水量及び降雨量の間係を明らか
6 にする。
- 7 ・ 一般廃棄物最終処分場内の放射性セシウムの挙動をシミュレーショ
8 ンによって定性的に明らかにする。
- 9 ・ これまで実施してきた一般廃棄物最終処分場等に関する調査結果及
10 びシミュレーション結果についてとりまとめる。

11 イ 令和6年度成果

- 12 ・ 数か所の一般廃棄物最終処分場を対象に、浸出水中の放射性セシウ
13 ム濃度と各種元素濃度の関連性や浸出水量と降雨量の間係を調査する
14 ことで処分場毎の特性を検討し、処分場間の類似点や相違点等を定量的
15 的に明らかにした。(予定)
- 16 ・ 一般廃棄物最終処分場を簡略模擬した2次元簡易処分場内の溶存態
17 及び懸濁態放射性セシウムの挙動をシミュレーションによって定性的
18 的に確認した。(予定)
- 19 ・ これまで実施してきた一般廃棄物最終処分場等に関する調査結果を
20 まとめることで各物質の濃度の経時変化を確認した。また、シミュレ
21 ーション結果をまとめることで処分場内の全体的な水と物質の挙動を
22 把握できた。(予定)



23 一般廃棄物最終処分場における放射性セシウムの拡散挙動シミュレ
24 ションの例
25

② 最終処分に向けた除去土壌等の減容化・処分技術システムの開発

【NIES】

ア 令和6年度計画

- ・ 溶融スラグ3種のテストセルの環境モニタリングを実施して、スラグ再生利用における安全性の評価を実施する。
- ・ 灰洗浄・吸着濃縮については処理時間も考慮したベンチ試験を実施して、現実的運転条件について提案する。
- ・ セシウム含有飛灰のセメント固型化体にはセシウム溶出を完全に防止する能力はないが、コンクリートへのセシウム浸透は骨材による固定吸着により浸透遅延する。また、コンクリートの炭酸化によってもセシウムは著しい吸着を起こす。処分施設内からセシウムが溶出することをコンクリートは防止できることが分かったが、より長期的にはいったんコンクリートに入ったセシウムが放出されるのか確認する必要もある。そこで、いったんコンクリートに浸透・吸着したセシウムが、低濃度セシウム溶液によりイオン交換し溶出するのか検討する。
- ・ 処理・処分シナリオ評価では、多様なシナリオを評価しつつ、経済性評価の精緻化、そしてシナリオ毎の安全評価を実施する。

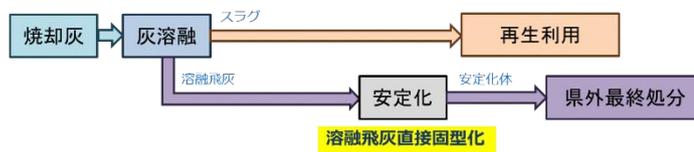
イ 令和6年度成果

- ・ 溶融スラグの屋外実証試験（φ4.0m×h3.1mのテストセル3基）を用いて、双葉仮設灰処理施設等から排出される溶融スラグの環境安全性に関する実証研究を開始した。
- ・ 県外最終処分に向けた減容化方策の1つとして溶融飛灰の最大濃縮の可能性に関する研究開発として安定セシウムを用いた二段階化学共沈法に着目した検討を実施した結果、数億 Bq/kg まで濃縮できる可能性が示唆された。なお、実飛灰での実施の場合、飛灰中の安定セシウム量ならびにカリウム量によって最大濃度が大きく変化することも分かった。
- ・ コンクリートは大気中のCO₂により炭酸化するが、その炭酸化部分にCsを多く吸着することが実験ならびに福島第一原子力発電所から南へ約500mに存在するコンクリート構造物の分析からも明らかになった。また、このコンクリート構造物の表面線量率は経時低下することが分かっており、その原因は構造物に海水から飛来塩分としてもたらされたKとのイオン交換である可能性が示された。よって、処分施設コンクリートの表層が炭酸化することで、放射性Csを表層に吸着することはできるが、長期的に地下水等からKイオンが供給される場合は移動が促進される可能性があることが分かった。
- ・ 県外最終処分に向けた技術選択シナリオとしては、代表的な3つのシナリオとして、非濃縮シナリオ、バランスシナリオ、最大濃縮シナリオを示し、それぞれの最終処分形態を想定した放射性セシウムの挙動評価を実施した。その結果、いずれも最終処分場の埋立地内で濃度限度を満足する挙動となる可能性が示唆された。

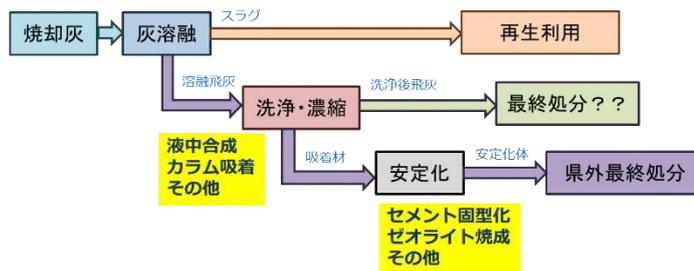


3種の溶融飛灰を用いた屋外実証試験の様子（JESCO撮影）

SF-1：非濃縮シナリオ



SF-2：バランスシナリオ、SF-3：最大濃縮シナリオ



県外最終処分に向けた溶融飛灰の技術選択シナリオ

③ 帰還困難区域等での廃棄物・資源循環フローと事故由来放射能汚染廃棄物対策の検証【NIES】

ア 令和6年度計画

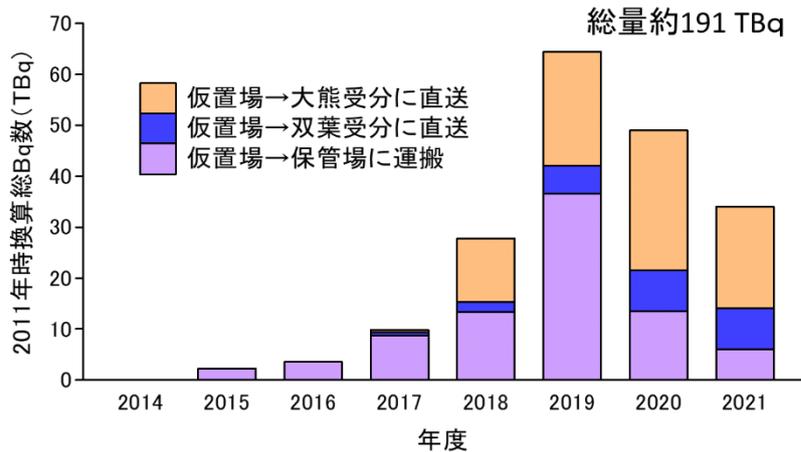
- ・ 特定一般廃棄物として移動した放射性セシウム量の推計に着手し、東日本全域で移動した概略をとりまとめる。
- ・ 環境再生事業に伴う放射性セシウムの移動量について、構築したシステムを用いて移動量の可視化を試みると同時に、データの拡充に向けた情報整理を実施する。
- ・ 東京電力福島第一原子力発電所事故での除去土壌等の発生特性を整理し、公表されている事故予測評価を元に全国の原子力発電所に展開し、除去土壌等の発生量について試算して、原子力災害廃棄物処理計画の基礎データを作成する。

イ 令和6年度成果

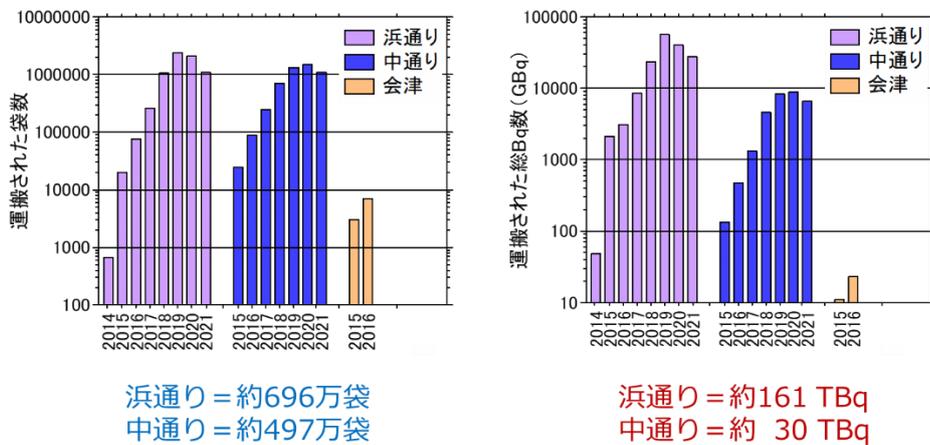
- ・ 環境再生事業に伴う放射性セシウムの移動量について、2022年までに中間貯蔵施設に運搬されたフレキシブルコンテナのタグ情報を整

1 理し、表面線量率とフレコン重量の情報から放射性セシウムの移動量
 2 を試算した。その結果、総量として訳 191 TBq (2011 年時換算) が運
 3 搬されたと試算された。

- 4 各地域からの運搬袋数と総 Bq 数を集計した結果、運搬袋数は中通
 5 りと浜通りで大きく違いは無いものの、総 Bq 量としては浜通りから
 6 の運搬量、中通りの運搬量の約 5 倍程度と試算された。



8 除染措置等により中間貯蔵施設に運搬された総放射性セシウム量の試算 (案)



11 各地域からの運搬袋数と総 Bq 数の経時変化の試算 (案)

12 <部門長による評価 <井上正 (一般財団法人電力中央研究所 名誉研究アド
 13 バイザー) >>

14 除染・廃棄物部門ではフェーズ3 (令和4年度開始) から「廃棄物等の適正処
 15 理・再生利用技術の確立」並びに「地域循環共生圏の創造に向けたバイオマス
 16 利活用技術の確立」の2課題に分類して調査研究を実施している。前者では①
 17 廃棄物処理施設等における放射線影響についての安全性評価、②最終処分に向
 18 けた除去土壌等の減容化・処分技術システムの開発、③帰還困難区域等での廃
 19 20

1 棄物・資源循環フローと事故由来放射能汚染廃棄物対策の検証を、後者について
2 ④資源循環等の推進に向けたバイオマスの有効利用に関する研究、⑤対策
3 地域内等におけるバイオマス利活用技術及びシステムの開発を実施している。

4 ①については降雨量が放射性セシウム(以後、セシウム)や他の元素の浸出に
5 及ぼす影響を把握した。本成果は今後の降雨時に懸念されるセシウムの処分場
6 からの浸出についての有益な成果を提供した。一方、処分場からのセシウムの
7 浸出の有無は県民の懸念に結びつくため今後も異常降雨時等を対象として
8 その影響を把握することが望まれる。

9 ②については減容化の一環として実施する焼却により発生する飛灰はコンク
10 リートへの吸着により溶出が遅延できる効果が確認された。一方、処分は長期
11 にわたることからコンクリートの劣化とともにセシウムの長期溶出についても
12 把握することが望まれる。また県外最終処分に際しての技術選択肢が示された
13 が今後それらの得失を示し社会に向けて発信していくことが必要である。

14 ③についてはセシウムが除染等により県内から中間貯蔵施設へ移動した放射
15 性物質量が試算された。今後は再生利用や県外最終処分に向けてそれらがどの
16 ように移動していくかの試算が必要である。これらを通して福島第一原子力発
17 電所から放出されたセシウム全体の国内における分布の把握も望まれる。

18 ④についてはセシウムを含む木質材料を燃焼した場合の灰や排ガスへの移行
19 を評価した結果、炉形式(流動床式、ストーカー式)により異なるが、形式に寄
20 らず燃焼温度の上昇とともに飛灰へのセシウムの移行が顕著になることを明ら
21 かにした。また県内の木質燃料の流通の調査の結果、セシウムを要因とした木
22 質燃料の流通の停滞はほとんど発生していないことが分かった。一方、バイオ
23 燃料となる木質燃料の生産量の不足が今後の課題となることも明確となった。

24 ⑤については対策地域内の木質バイオマスを燃焼させる場合には、燃焼飛灰
25 を捕集するフィルターにセシウムが濃縮されることが考えられるためセシウム
26 の分配挙動を把握することは重要である。また種々のバイオマス原料を検討す
27 る場合に、その原料の組成・成分変化がセシウムの挙動に影響を与えるのか否
28 かの検討も必要である。さらに県内での木質ガス化熱電供給施設の稼働に向け
29 適切な運転条件を把握して県内での利用が行われることを期待したい。

30 以上、本年度の成果についての評価を記載したが全体を通じてほぼ計画通り
31 に実施されたと評価できる、また、本年度は3年間にわたるフェーズ3の最終
32 年度にあたるためフェーズ全体を通じての成果のまとめを行っていく必要があ
33 り、その成果を県民向け、専門家向け、さらに国外へも発信の機会を設けるこ
34 とが必要である。

3 環境動態

(1) 移行挙動評価【JAEA、NIES、福島県】

① 放射性核種の環境中における移行挙動の実態把握及び将来予測に関する研究【福島県】

ア 令和6年度計画

- ・ 阿武隈川と浜通りの複数河川において、河川水の懸濁態・溶存態放射性セシウム濃度のモニタリングを継続する（広域多地点調査）。
- ・ これまでの広域多地点調査の観測結果と福島県内の気候変動予測結果に基づいて、計算モデル「MERCURY」を用いた放射性セシウム移行量の経年変化等に関する将来予測を試みる。
- ・ 空間線量率が高く、現時点でも帰還困難区域に指定されている森林域において、生活圏への放射性セシウムの移行量や供給源の推定に向けた研究に取り組むため、渓流水中の懸濁態・溶存態放射性セシウム濃度について、引き続き調査・解析を実施する。
- ・ 放射性セシウムの移行挙動を明らかにするために、河川水中懸濁物質に含まれる元素等と放射性セシウムとの相関関係について、調査・解析を実施する。

イ 令和6年度成果

- ・ 河川水の懸濁態・溶存態放射性セシウム濃度に係る広域多地点調査を継続した。これまでの観測データの解析を行い、浜通りを流れる9水系によって2012～2020年の間に海洋に 1.7×10^{13} Bq（流域初期沈着量の0.1～1.7%）の懸濁態放射性セシウムが流下したことを明らかにした。
- ・ 計算モデル「MERCURY」を用いた放射性セシウム移行量の経年変化に関する将来予測を試みた（予定）。
- ・ 現在も帰還困難区域に指定されている十万山や前田川、猿田川における、渓流水及び河川水の放射性セシウム濃度は、年々減少傾向にあり、2024年5月時点で、飲用基準の1,000分の1以下であった。
- ・ 県内を流れる河川水中の溶存イオンと溶存態放射性セシウム濃度を調査した結果、同一水系においてカリウムイオン濃度と溶存態放射性セシウム濃度との間に有意な正の相関が確認された。これにより、溶存態放射性セシウムの形成過程において、河川水中のイオン交換反応が関係しているものと推察された。

② 森林生態系における放射性物質の環境動態に関する研究【JAEA】

ア 令和6年度計画

- ・ 森林生態系での林床への放射性セシウム還元量評価に係る樹幹流、林内雨及び落葉落枝に伴う現地観測を継続する（1林分）。
- ・ 現地観測データに基づく樹木の放射性セシウム吸収量推定及び安定セシウムを用いた放射性セシウム濃度の動的平衡時期を推定する（1林分）。

- 1 • 森林の林床を模擬した試験環境を構築し、溶存態セシウムのきのこ
2 等の林産物への移行挙動を把握するための室内の調査試験を継続す
3 る。

4 **イ 令和6年度成果**

- 5 • 森林生態系での林床への放射性セシウム還元量評価に係る現地観測
6 を落葉広葉樹林1林分にて実施し、樹冠から林床への放射性セシウム
7 移行量を推定した。
8 • 放射性セシウム吸収量及び動的平衡時期の推定のために現地観測デ
9 ータを解析した結果、セシウム吸収量は年間1%未満であり、セシウ
10 ム濃度の経年変化からは動的平衡に達しつつあることを明らかにし
11 た。
12 • 森林の林床を模擬した試験を実施し、土壌から落葉層に放射性セシ
13 ムが移行する過程において、微生物活動の有無による影響があり、
14 微生物による有機物分解活動がある場合に土壌層から落葉層への放射
15 性セシウムの移行が促進される可能性が示された。

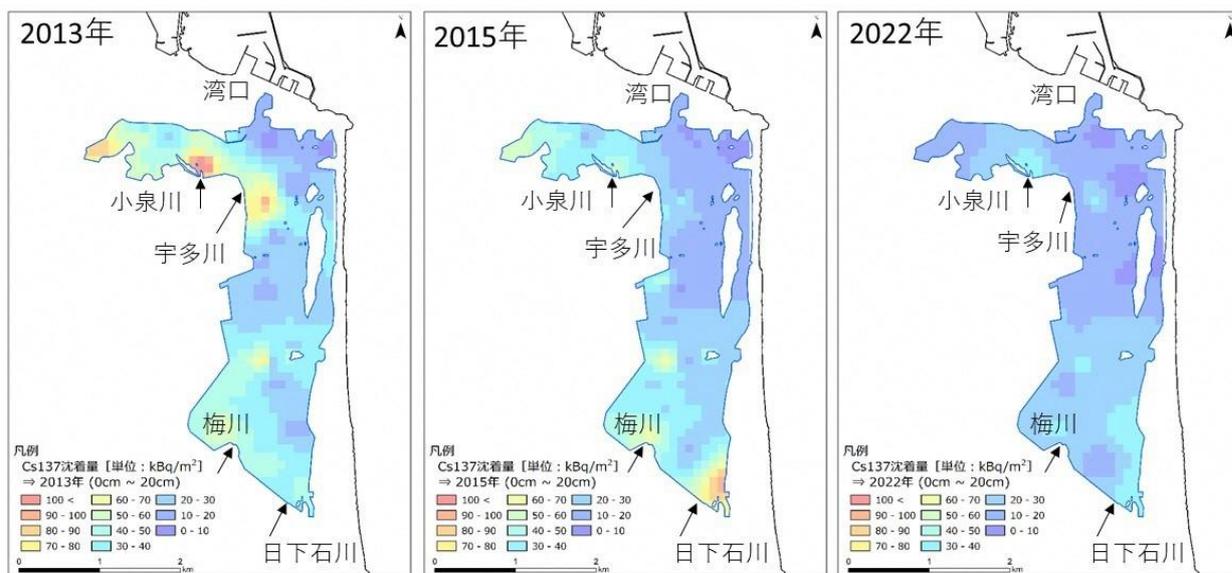
16
17 **③ 水域における環境動態及び水産物への放射性物質の移行挙動に関する研**
18 **究【JAEA】**

19 **ア 令和6年度計画**

- 20 • 各河川、貯水池、及び河口・沿岸域において放射性セシウムのモニ
21 タリングを実施する。
22 • 放射性セシウムの供給源と供給メカニズムに係る調査と室内試験を
23 実施する。
24 • 生活圏・市街地における放射性セシウムの動態調査を実施する。

25 **イ 令和6年度成果**

- 26 • 請戸川・高瀬川における河川水中の放射性セシウム濃度は1 Bq/Lを
27 十分に下回る数値で推移している。
28 • 福島県内における汽水湖内の底泥中の放射性セシウムは台風等によ
29 る大規模な出水が複数回あったものの、経年的に減少する傾向を示し
30 ている。そのため、放射性セシウムが留まり続ける可能性は低く、生
31 物への影響も小さいことが示唆される。
32 • 市街地では放射性セシウムは舗装面から降雨に伴い流失し水系へと
33 移行するが、その降雨への溶出のしやすさには気温が大きく影響する
34 ことが示唆された。



汽水湖（松川浦）における底泥中の放射性セシウムの経年変化

④ 環境中放射性核種の固-液間相互作用機構の解明【JAEA】

ア 令和6年度計画

- 天然の土壌に対する放射性物質の吸着メカニズムの解明のため、環境中に存在する有機物等の影響について評価をするため、収着試験や固相分析装置を用いた表面分析を実施する。
- 開発したOBT迅速分析法の適用試料を拡充し、得られた結果から環境への影響を考察する。
- セシウムを含む地衣類の抽出試験を行い、生体内のセシウム分布と化学形態を推定する。

イ 令和6年度成果

- 天然の土壌に対する放射性物質の吸着について評価をするため、アクチノイド核種と化学的特性の類似するユウロピウムの収着試験を行い、電子顕微鏡等を用いた表面分析を実施した。
- 開発したOBT迅速分析法を令和5年度に採取した福島県沿岸のヒラメへ適用し、全OBTの値が全て検出限界値未満（検出限界値：0.95 Bq/kg 生）であることを地元漁協へ報告した。
- セシウムを含む地衣類を用いて、生体内のセシウム分布と化学形態を推定した。

⑤ 流域スケールでの生物利用性放射性セシウムの動態解明と発生抑制策の評価【NIES】

ア 令和6年度計画

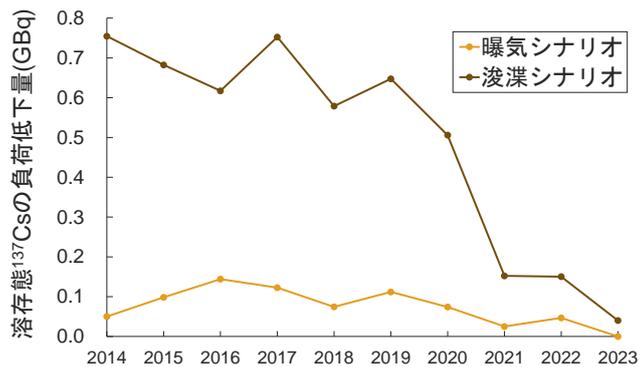
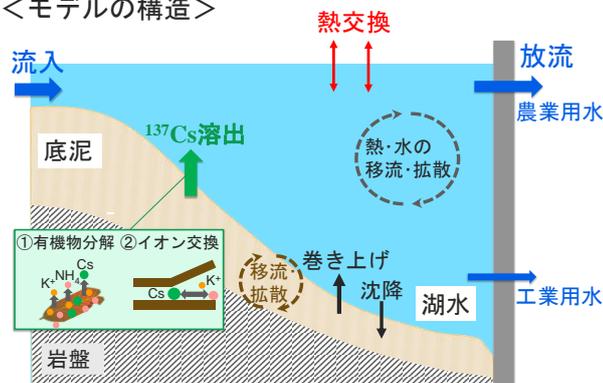
- 除染作業実施中の貯水池の流入部・下流部の定期観測結果から、除染事業による放流水の放射性セシウム低減効果を評価する。

- ダム湖内とともにダム集水域の除染実施を想定し、様々な除染シナリオ・ダム管理シナリオに対するダム放流水中の放射性セシウム負荷の軽減効果を数値計算モデルによって予測する。

イ 令和6年度成果

- 2022年より除染作業を実施している貯水池上流・下流の河川水を毎月観測した結果、休工中の冬季を除き、貯水池下流の溶存態セシウム¹³⁷Cs濃度が上流に比べて有意に高く、特に下流の懸濁物質濃度が100 mg/Lを超えた時に数倍程度の濃度上昇が観測された。
- 福島県南相馬市の横川ダムを対象に、数値計算プログラムによって除染シナリオの効果のシミュレーションを行った結果、ダム湖内の底質除去により溶存態セシウム¹³⁷Csの放流負荷を7.2%以上低減できることがわかった。ただし計算モデル流入部の空間解像度が粗いため、より正確な低減率を示すにはモデルの改良が必要である。

<モデルの構造>



数値計算モデルによる、ダム湖浚渫・底層水曝気シナリオのシミュレーション結果の一例

⑥ 放射性セシウムの生物移行特性評価と将来予測【NIES】

ア 令和6年度計画

- 淡水魚と餌生物の放射性セシウム濃度についてモニタリングを継続し、淡水魚の魚類セシウム放射性濃度と環境中の放射性セシウム濃度

との関係解明を進める。原発事故後の放射性セシウム濃度の減少傾向の変化について評価を実施する。

- ・ 魚類・山菜等、自然資源の汚染実態と移行特性の知見を積み上げることで、将来的な放射性物質の環境中での挙動評価と予測に繋げる。

イ 令和6年度成果

- ・ 太田川・はやま湖・秋元湖における水生生物と淡水魚について継続的にサンプリングと放射性セシウム濃度の測定を実施した。
- ・ 南相馬市横川ダムの魚の放射性セシウム濃度と湖水溶存態セシウム¹³⁷濃度の関係について解析したところ、2019年台風後に湖水溶存態セシウム¹³⁷濃度の大幅な減少が見られたが、特に冬のイワナ・ヤマメのセシウム¹³⁷濃度は台風前後で変化しなかった。安定同位体比分析により、横川ダムでは溶存態セシウム¹³⁷よりもベントス由来のセシウム¹³⁷が魚の汚染に重要であることが明らかになり、湖水溶存態のセシウム¹³⁷濃度低下が魚の濃度低下に直結しないと考えられた。
- ・ 野生山菜の摂取量の聞き取り調査を、飯舘村A地区において食物摂取頻度質問票を用いて実施した結果、コシアブラ、ワラビ、タラノメの合計摂取量は、事故前の野生山菜を最も食べていた頃でも、ほとんどが年間2kg未満と推定された。
- ・ 上記の摂取量に、2021年の飯舘村で採取された放射性セシウム濃度と、調理によるその低減効果を考慮して算出した放射性セシウムの摂取量は、中央値で年間302 Bqとなった。これは内部被ばく線量として年間0.004ミリシーベルトに相当し、追加被ばく線量の目標値である年間1ミリシーベルトに対して十分に小さかった。



放射性物質の摂取量の求め方(FRECC+より転載)

1 (2) 移行モデル【JAEA、NIES】

2 ① 陸水域動態モデルの開発【JAEA】

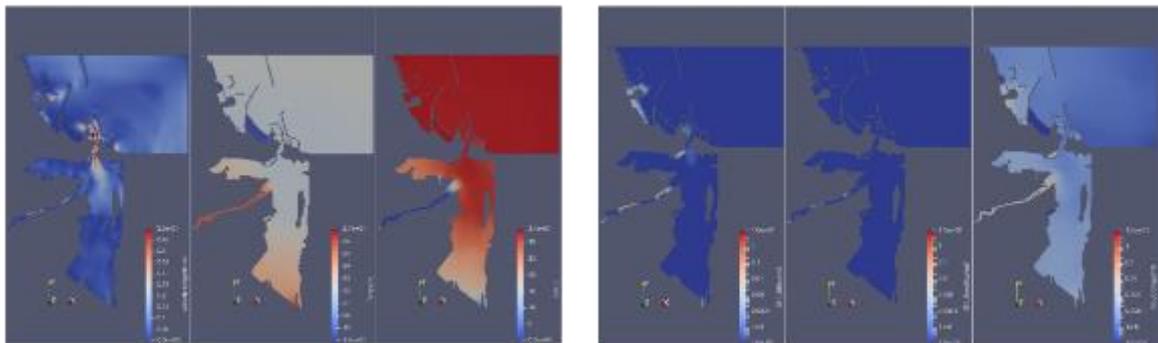
3 ア 令和6年度計画

- 4 ・ 陸域・水域での放射性セシウム動態モデルの開発・検証を継続す
5 る。
6 ・ 汽水湖を対象に、潮汐に伴う塩淡境界の変動による放射性セシウム
7 の脱離・収着、凝集・沈殿等の現象に着目した解析を継続する。

8 イ 令和6年度成果

- 9 ・ 事故初期における陸域での放射性セシウム動態の解明に向け、NIES
10 と連携し、太田川上流域を対象とした陸域動態モデル GETFLOWS を用
11 いて、大気拡散計算を入力条件とした放射性セシウム流出計算を継続
12 し、事故初期の溶存態セシウム流出傾向を把握した。（予定）
13 ・ 汽水湖での放射性セシウムの脱離及び凝集沈殿のメカニズム解明に
14 向け、松川浦を対象とした水域動態モデル 3D-Sea-SPEC のシミュレー
15 ションを継続した。解析メッシュやパラメータの修正を行うことで、
16 実測値の再現性を向上した。（予定）

シミュレーション結果



17 (左図：流速、中央図：水温、右図：塩分濃度)

(左図：シルト、中央図：砂、右図：粘土)

18 水域動態モデル 3D-Sea-SPEC を用いた汽水湖を対象にした
19 シミュレーション結果

20
21 ② 原子力発電所事故後初期の環境挙動の実態解明【NIES】

22 ア 令和6年度計画

- 23 ・ 太田川水系横川ダム湖を対象として、JAEA と連携し、JAEA が開発
24 している 3 次元水土砂動態モデル 3D-Sea-SPEC へ NIES が開発したダ
25 ム湖底泥からのセシウム 137 溶出サブモデルを結合し、湖内における
26 放射性セシウム挙動の精緻化を図る。
27 ・ ダム湖ならびにその集水域（森林流域）にそれぞれ開発を進めてい
28 るセシウム 137 動態モデルを適用し、統合的に利用することで、事故
29 後初期の放射性セシウムの流出挙動について検討を進め、福島原発事

1 故の振り返り（汚染対策に係る様々な取組の検証）と将来の原子力災
2 害の備え（発災後初動初期の流域環境管理手法の構築）に繋げる。

3 **イ 令和6年度成果**

- 4 ・ 大気モデルにおいて放射性セシウム動態の高空間解像度化及び精緻
5 化を進めることで、初期沈着量分布の再現性の向上が図られた。
- 6 ・ 太田川流域全体を適用対象として大気、森林生態系、流出の各過程
7 に係るモデルの非同化、統合利用を行い、原発事故後初期のセシウム
8 137 流出挙動について JAEA と連携して再現計算を実施し、森林が占め
9 る上流域河川において、初期沈着直後に著しい溶存態濃度ピークが生
10 じること、事故後2週間におけるセシウム 137 の流出率は総沈着量の
11 1%程度に相当することが確認された。
- 12 ・ 横川ダム湖へ適用した動態モデルを用い、湖内における溶存態セシ
13 ウム 137 濃度の季節変動に対する底泥からの溶出の寄与について定量
14 評価を実施した。
- 15 ・ 上記モデルを統合的に利用することで、事故後初期の横川ダム湖に
16 におけるセシウム 137 堆積特性について定量評価を実施した（予定）。

17 18 **③ 福島環境影響評価を総合的に行う包括的評価システムの整備【JAEA】**

19 **ア 令和6年度計画**

- 20 ・ 引き続き最新の研究成果及びモニタリングデータを収集・登録し、
21 広く公開する。
- 22 ・ データや知識のアーカイブ化を進める。

23 **イ 令和6年度成果**

- 24 ・ 最新の研究成果を根拠情報 Q&A サイト
25 (<https://fukushima.jaea.go.jp/QA/>) にて公開した（分野別：環境
26 動態関連6件、放射線計測関連5件、除染・廃棄物関連3件／組織
27 別：福島県5件、林野庁2件、水産庁2件、JAEA5件）。
- 28 ・ 環境モニタリングデータベース (<https://emdb.jaea.go.jp/emdb/>)
29 にデータを追加（約440万レコード）した。
- 30 ・ 上記の知識及びデータ管理・発信の取り組みの記録を報告書として
31 まとめるとともに、報告書の付録として根拠情報 Q&A サイトの電子
32 データをアーカイブとして整備した。

33 34 **(3) 生態系への影響把握【NIES、福島県】**

35 **① 野生動物に対する原子力発電所事故の影響に関する研究【福島県】**

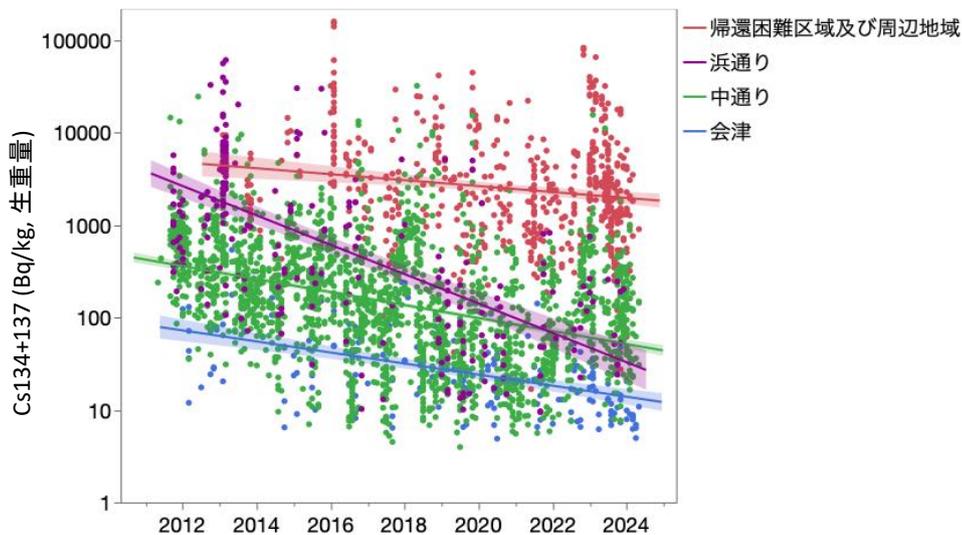
36 **ア 令和6年度計画**

- 37 ・ 野生動物の放射性核種の汚染状況を継続的に調査する。
- 38 ・ 放射性セシウム濃度の季節変動の機構を解明するために、野生動物
39 の胃内容物を採集し、食性解析（目視、DNA）を実施する。

- 環境中から体内への放射性核種の移行を調べるために、野生動物の消化管内容物を採集し、分析及び解析を実施する。
- 出荷制限解除に向けた知見を得るために、キジについて GPS 発信器を用いた行動調査を実施する。

イ 令和 6 年度成果

- イノシシ等の筋肉中の放射性核種濃度を測定し、現在の状況を把握した。
- イノシシ及びツキノワグマの胃内容物において、放射性核種濃度を測定するとともに胃内容物の組成分析及び DNA 分析を実施した。
- キジについて、GPS 発信器を装着し、行動圏及び利用場所に関する知見を得た。
- 野生鳥獣肉の出荷制限解除に向けて、非破壊式簡易測定器とゲルマニウム半導体検出器との比較検証を実施した。
- イノシシ消化管内容物の灰分と酸不溶性灰分について、蛍光 X 線分析を行い組成を測定した結果、酸不溶性灰分の主要成分が二酸化ケイ素であることが明らかになった。この二酸化ケイ素を非吸収性指標に用いることで放射性セシウム等の吸収率が測定可能となりうることが示唆された。



2011 年から 2024 年のイノシシの筋肉中の放射性セシウム濃度

1 消化管内容物の灰分と酸不溶性灰分(AIA)の金属酸化重量割合の処理間及び
2 部位間比較

酸化物	処理方法 (灰分 vs. AIA)	平均値の差分 (灰分 - AIA)	部位 (胃 vs. 結腸)	平均値の差分 (胃 - 結腸)
SiO ₂	灰分 < AIA **	-3.21	n.s.	0.57
Fe ₂ O ₃	灰分 > AIA **	2.03	n.s.	-0.65
Al ₂ O ₃	n.s.	-0.03	胃 > 結腸*	-0.18
K ₂ O	灰分 > AIA**	3.46	n.s.	-0.21
CaO	灰分 > AIA**	1.91	n.s.	-0.39
MgO	灰分 > AIA**	1.87	n.s.	-0.28
MnO	灰分 > AIA**	2.64	n.s.	-0.41
TiO ₂	n.s.	0.03	n.s.	-0.11

*p<0.05, **p < 0.001

3
4 消化管内容物の灰分と酸不溶性灰分 (AIA) の金属酸化物/二酸化ケイ素
5 (SiO₂) の処理間及び部位間比較

酸化物	処理方法 (灰分 vs. AIA)	平均値の差分 (灰分 - AIA)	部位 (胃 vs. 結腸)	平均値の差分 (胃 - 結腸)
Al ₂ O ₃	灰分 > AIA **	1.05	n.s.	-0.17
CaO	灰分 > AIA **	2.50	n.s.	-0.28
Fe ₂ O ₃	灰分 > AIA **	1.62	n.s.	-0.30
MgO	灰分 > AIA **	1.64	n.s.	-0.17
K ₂ O	灰分 > AIA **	3.44	n.s.	-0.08
MnO	灰分 > AIA **	2.36	n.s.	-0.16
TiO ₂	灰分 > AIA **	1.03	n.s.	-0.11

*p<0.05, **p < 0.001

6
7 ② 原発周辺における指標生物の平時モニタリング【NIES】

8 ア 令和6年度計画

- 9
10
11
12
- 伊方原発（愛媛県）及び美浜原発（福井県）周辺の国有林にて野生アカネズミの捕獲を実施する。
 - 捕獲した野生アカネズミのゲノム配列のリシーケンスを行い、遺伝情報を取得する予定。

13 イ 令和6年度成果

- 14
15
16
17
18
19
20
- 美浜原発周辺の植生や土地所有者等に関する情報収集と捕獲予定地の下見を行った。
 - 次年度の捕獲予定地である美浜原発、大飯原発、高浜原発周辺の植生や土地所有者等に関する情報を収集した。
 - 川内原発周辺で捕獲したアカネズミの高精度ゲノム解析を行い、総塩基長約 2.24 Gbp のドラフトゲノム配列を得ることができた。
 - 伊方原発周辺における野生アカネズミの捕獲を年度内に行う。

アカネズミゲノム配列の東西比較の結果

評価項目	西日本型	東日本型
アクセッション番号	現在登録中	BAAFST000000000
染色体数	46	48
Contig数	2228	1172
ゲノムサイズ	2.24Gbp	2.44Gbp
BUSCOスコア	94.9%	96.0%

説明：西日本のアカネズミは東日本のアカネズミと比較して染色体が2本少ないことが報告されている。本研究では茨城県（東日本）と鹿児島県のアカネズミの間でおよそ0.2 Gbpのゲノムサイズの差が認められ、この差は染色体数の差に由来すると考えられた。

③ 生態系の実態把握と回復研究【NIES】

ア 令和6年度計画

- 継続的に生物分布データの取得・整備・公開を進めるとともに、指標的な生物種群に関する統計モデルの精緻化等により、避難指示区域の状態とその解除が及ぼす影響の頑健な評価を進める。
- 継続的に哺乳類・鳥類・昆虫類・豚熱ウイルス等のモデリング及びモニタリング手法・体制の開発・改良を実施する。

イ 令和6年度成果

- 令和5年度の昆虫類暫定集計集計値等を調査対象地の各小学校等に報告するとともに、哺乳類、鳥類、カエル類、昆虫類について継続的にサンプリングを実施した。また、飯舘村長泥地区の水田試験地等で赤トンボ類の自動撮影調査を実施した。哺乳類の記録に関してデータペーパーを更新し、2021年初夏までのデータを追加で公開した。
- 2015-2022年の昆虫調査を基に避難指示区域と旧避難指示区域の送粉昆虫の分析を進めたところ、旧避難指示区域では避難指示を受けなかった地域と比べて長舌ハナバチの多様性が高いことが示されており、無居住化後の避難指示解除は少なくとも一時的に一部の送粉者の多様性を増加させる可能性が示唆された。
- 国際的な自動撮影画像データ共有ネットワークである「Snapshot」にサブプロジェクトとして参加し、静止画ベースの哺乳類及び鳥獣の自動撮影データを収集・整備し、茨城県、千葉県等におけるサブプロジェクトで収集されたデータと統合した。
- 帰還困難区域で捕獲されたイノシシの豚熱抗原及び抗体検査を実施したところ、抗原が検出された個体の割合は6%程度だったのに対して、抗体が検出された個体は60%を超えており、豚熱ウイルスが低密度ながらも帰還困難区域内に定着していることが示唆された。

- ・ 赤トンボ類自動撮影装置によって自動撮影された画像について事後的に深層学習モデルによる画像分類技術を適用することで、野外での誤検出による自動撮影画像（トンボが写っていない）を判別し、画像確認・集計作業をさらに省力化することが可能であることを明らかにした。
- ・ 鳴き声から鳥の種同定を実施するスキルを訓練するオンライン訓練システム「とりトレ」について、福島市小鳥の森、筑波大学と協働して地域の野鳥観察初心者を対象とした体験会を実施してその普及を進めると共に、クイズによって習熟した種の表示を目立つようにすると意欲向上につながる可能性があるといった改善点等についても知見を得た。



福島市小鳥の森における「とりトレ」体験イベントの様子

<部門長による評価 <塚田祥文（国立大学法人福島大学 環境放射能研究所教授）>>

本部門は、環境中における放射性物質の移行挙動の評価及び生態系への影響の評価を目的としている。調査研究は平成 27 年からスタートし、現在進行中のフェーズ 3（令和 4～6 年度）では、「移行挙動評価」「移行モデル」及び「生態系への影響把握」の中区分課題の下に 12 の個別研究テーマを設定し、福島県、JAEA 及び NIES の 3 機関協力体制のもとで調査研究を進めてきた。

放射性セシウムの陸域圏での移動や陸域から海洋への移行を見積もるため、森林から河川・ダム湖等を経て河口域に至る様々な地点において試料採取を行い、調査研究を行った。阿武隈川と浜通りの複数河川において、河川水の懸濁態・溶存態放射性セシウム濃度のモニタリングを継続して実施し、2012～2020 年の間に浜通りを流れる河川によって 17 テラベクレルの懸濁態放射性セシウムが海洋へ流下したこと等を明らかにした。また、福島県松川浦内では台風などによる大規模な出水が複数回あったものの、底泥中放射性セシウムは経年的

1 に減少する傾向を示しており、生物への影響も小さいとみられること等を明らか
2 かにした。

3 福島県の陸水域における放射性セシウムについて、事故後初期の流出挙動の
4 再評価や、今後の移行量などの将来予測に向けて、モデルの構築及び精緻化に
5 取り組んだ。汽水湖での放射性セシウムの懸濁物質・湖床土からの脱離及び凝
6 集沈殿のメカニズム解明に向け、松川浦を対象に水域動態モデルのシミュレー
7 ションを継続し、実測値の再現性向上等に取り組んだ。また、大気、森林生態
8 系、流出の各過程に係るモデルを太田川流域全体を対象として統合的に利用
9 し、原発事故後初期のセシウム 137 流出挙動に関する再現計算を実施した結
10 果、事故後約 2 週間の期間でセシウム 137 の初期沈着量のうち約 1 %が流出す
11 ること等が確認された。

12 放射性物質の生態系への影響を評価するため、イノシシ等の筋肉中の放射性
13 核種濃度を測定し、現在の状況を把握すると共に、イノシシ消化管内容物の灰
14 分と酸不溶性灰分について、蛍光 X 線分析を行い組成を測定した。酸不溶性灰
15 分の主要成分が二酸化ケイ素であり、非吸収性放射性セシウムの指標として用
16 いることで、放射性セシウム等の吸収率が予測可能となりうること等を明らか
17 にした。また、将来の原発事故による野生生物への遺伝的影響を評価するた
18 め、鹿児島県の川内原発・茨城県の東海第二原発周辺で捕獲したアカネズミの
19 高精度ゲノム解析等を行うと共に、被災地域の自然体験の再開に資する情報を
20 提供するため、鳴き声から鳥の種同定を実施するスキルを訓練するオンライン
21 訓練システム「とりトレ」の体験会による普及を進めた。

22 このほか、山菜中放射性セシウム濃度が農作物中濃度より高いことから、被
23 ばく線量評価に必要な山菜の摂取量の聞き取り調査を飯舘村内で行った。
24 これを基に 2021 年の飯舘村内における野生山菜の摂取に伴う放射性セシウム
25 の内部被ばく線量を算出し、公衆の追加被ばく線量の目標値に対して十分に小
26 さかったこと等を明らかにした。

27 環境動態部門では、将来にわたる福島県の環境における放射性物質の移行挙
28 動と影響を明らかにし、国内外の学会や国内・国際誌での発表のほか、福島県
29 民の安心・安全な生活の醸成に資するため、成果報告会、環境創造センター年
30 報、ホームページ等を通じ広く福島県民に情報を発信してきた。次年度以降も
31 引き続き、原発事故の影響を長期的な観点で把握し、環境回復と自然との共生
32 を実現するため、F-REI を加えた 4 機関の新体制の下、第 2 期中長期取組方針
33 に基づく研究課題に取り組み、社会情勢の変化や県民ニーズ等に柔軟に対応し
34 ながら、調査研究を推進することが期待される。

4 環境創造

(1) 持続可能な地域づくり【NIES】

① 地域課題への統合的アプローチによる持続可能な復興ビジョンの構築【NIES】

ア 令和6年度計画

- ・ これまでに構築したデータベース及び地域統合評価モデルを活用し、被災地における複数の地域課題を踏まえた持続可能な発展の定量的な将来シナリオを構築し、各課題の目標達成に必要な取組・事業・技術の水準と課題を示す。

イ 令和6年度成果

- ・ 中間貯蔵施設の区域を含む、避難指示未解除の区域を念頭に、復興の方向性や必要な整備の議論を開始するための枠組みとして、主に活用する地域資源と地域内外の関係により2つの軸を設定し、各象限に対応する4つのシナリオ（穏やか・賑やか・豊か・活発）を作成した。
- ・ 大熊町・双葉町を対象として、各シナリオにおける具体的な活動を想定し、地域統合評価モデルを利用して2050年における将来像を定量化した。
- ・ 脱炭素等の環境目標を達成しつつ、居住人口や雇用等の社会・経済面の回復を実現するために必要な技術と産業立地等を示す（見込み）。

② 持続可能な地域拠点の創生プロセスに関する研究【NIES】

ア 令和6年度計画

- ・ パターンを活用したワークショップの開催等、浜通り地域での実証研究を継続展開する。
- ・ 社会転換にかんする関連研究等をレビューしそれらとの比較に基づいて、パターンの記述内容の精度を向上させるとともに、Web化等を進める。

イ 令和6年度成果

- ・ パターンを活用したワークショッププログラムを構築し、浜通り地域における地域ステークホルダーと協働してワークショップを継続実施し、パターンの復興まちづくりにおける適用可能性について検証した。
- ・ パターンランゲージのWebサイトを構築した。

③ 適切な森林管理に向けた木質バイオマス利活用による環境創生型地域づくり手法の開発【NIES】

ア 令和6年度計画

- 令和5年度までに開発、改良した手法を用いて、県内地域（三島町及び浜通り地域を想定）における森林情報の取得及び森林管理施策の検討支援を引き続き検討するとともに、手法の精度向上を検討する。

イ 令和6年度成果

- 令和5年度に実施した県産材を用いた木質バイオマス利用（燃料製造及び発電）に関するアンケート調査結果をとりまとめ、関係者への情報提供を行った。
- 福島県三島町において、間伐実施前後の比較を行うため UAV 飛行調査を実施した。
- 福島県三島町において、住民目線による地域の森林価値の評価と可視化手法開発の一環として、地域内ステークホルダーへのインタビュー調査と座談会を実施した。

④ 脱炭素化に資する地域復興・創生を駆動する資源循環・廃棄物処理システムの研究【NIES】

ア 令和6年度計画

- 令和5年度に設計した廃棄物・木質バイオマス利活用システムについて、より具体化していく。
- 実証・実装にむけた課題を明確にするとともに、体制整備にむけた協議を開始する。

イ 令和6年度成果

- 福島県浜通り地域において、廃棄物・木質バイオマス利活用策について特定の自治体を対象に、具体システムを設計し、温室効果ガス排出削減及び経済性について評価をした。
- その中で、他セクターの連携の意義を明確にした。
- それら結果をもとに、関係者との協議を進めた。



脱炭素化にむけた廃棄物・木質バイオマス利活用システムと
実証・実装にむけた検討

1 (2) 強靱な社会づくり【NIES】

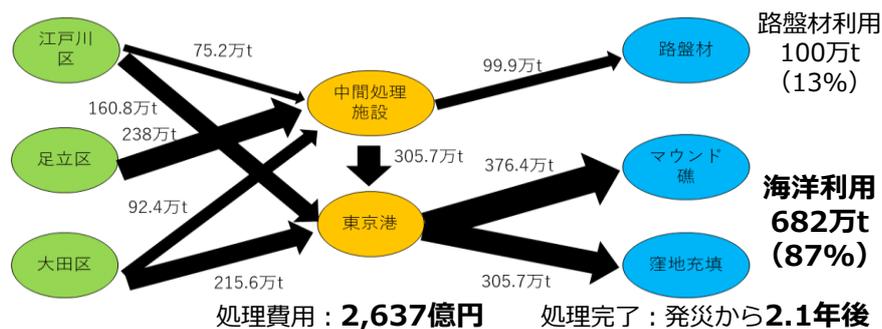
2 ① 広域・巨大災害時に向けた地域の資源循環・廃棄物処理システム強靱化
3 研究【NIES】

4 ア 令和6年度計画

- 5 ・ 具体地域において、廃棄物処理に係る協働によるガバナンス構築プ
6 ロセスの検討を進める。
7 ・ ガバナンス構築の取組みに活用できる広報支援ツールを開発する。
8 ・ 巨大災害時における木質系廃棄物について、発生量及び処理実態の
9 把握並びに処理シナリオの評価、検討を進める。

10 イ 令和6年度成果

- 11 ・ 災害廃棄物ガバナンスの概念モデルの妥当性をさらに実証するため
12 に、短い期間に複数の災害を経験した福島県内の自治体を対象とした
13 事例調査を進めた。
14 ・ 災害廃棄物処理に係る広報や住民との協働に関する先駆的取組を対
15 象にヒアリング調査を行い、住民連携取組のパターンごとの手法や効
16 果をまとめた事例集を作成した（予定）。
17 ・ 過年度に公開した災害廃棄物対策の支援ツールである「災害廃棄物
18 対策マネジメントツール：Sai-hai」の実装方法について、自治体と
19 の協働を通じて検討を進め、市町村職員が Sai-hai を個人利用して自
20 組織の災害廃棄物対策を自己評価するだけでなく、自己評価結果を複
21 数の自治体で持ち寄り、議論することを通じて、災害廃棄物対策への
22 理解や見通しが大きく向上することが明らかとなった。
23 ・ 想定される首都直下型地震において大量に発生するコンクリート殻
24 の出口戦略を検討するため、従来の再生利用方法（路盤材利用）と新
25 たな再生利用方法（マウンド礁造成、海洋の窪地充填）を組み合わせ
26 た最適な処理シナリオを、総処理費用最小化を目的とした線形計画モ
27 デルを用いて検討した。ケーススタディとして発生量の多い都内3特
28 別区を対象にしたところ、図の通り、コンクリート殻発生量の約87%
29 が新たな海洋利用法で再利用されるという結果となり、路盤材のみの
30 場合と比較すると処理費用を約7%低減でき、処理期間を8.8年から
31 2.4年に短縮できる結果が得られた。よって、コンクリート塊の再利
32 用先を路盤材だけでなく海洋まで広げることは、処理にかかるコス
33 ト、期間の観点から有効であるといえる。
34 ・ 木質系廃棄物について、特に解体に伴う廃木材の処理フローに着目
35 し、平時と災害時の実態調査を進めた。



線形計画モデルによるコンクリート殻の最適配分
(首都直下地震を例とした計算結果)

② 緊急時における化学物質のマネジメント戦略【NIES】

ア 令和6年度計画

- 揮発性化学物質だけでなく、親水性化合物向けの自動同定定量システム (AIQS-LC: 液体クロマトグラフ質量分析計) についてもデータベース収載物質の拡充を進める。
- 海域における様々な流出油事故の起源推定や汚染影響を的確に評価するため、船舶重油や潤滑油の分析検体数を増やして、含有炭化水素種と燃料重油の低硫黄化のためのプロセスの影響及び船舶機関での燃焼障害等との関係を検討する。

イ 令和6年度成果

- 半揮発性化合物について、今年度も地方環境研究所との共同研究を継続し AIQS-GC の開発を進め、また災害時における試料前処理法のプロトコル案の策定、AIQS-GC 測定マニュアルの読み合わせを行った。
- 親水性化合物については、昨年度までに実施したデータベース収載要望物質のアンケート調査に基づいて 31 化合物の精密質量スペクトルと保持時間データを採取し、データベースへ追加した。
- 商船三井技術研究所から提供された多様な船舶燃料重油や潤滑油中の炭化水素組成の詳細分析 (計 140 検体) を実施した。
- 海洋生態系や人間の健康への悪影響が懸念される高分子 (四環以上) の多環芳香族炭化水素 (PAH) の濃度に着目した結果、近年普及している低硫黄燃料重油 (VLSFO) と非 VLSFO との間で明確な差異は現在のところ確認できなかった。
- 今年 1 月に発生した能登半島地震の津波により転覆した漁船から油が流出した事態を受け、珠洲漁港内で採泥を実施した。
- 東日本大震災の津波で流出生成した三陸海岸周辺の炭化水素による汚染状況調査結果の一部が、海洋観測ガイドライン改訂版 (日本海洋学会) に記載されオンライン発行された。

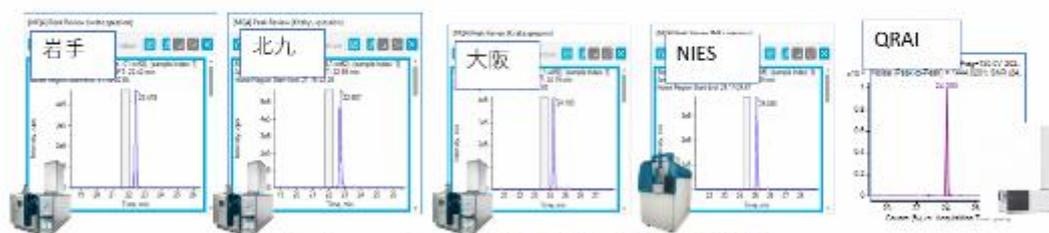
AIQS-LCデータベースへ31物質データを追加収載

- SCIEX 6600+ / X500R / Agilent 6546 (参考値) によるRestek標準試薬での比較

- マスエラーは3 ppm以内
- S/N比は1桁程度のばらつき
- 状態の良し悪しがありそう
- 細かな仕様の違いも影響している可能性
- 上位機種が高感度ということでもない

同一溶液を測定した際のS/N比較

物質	Sciex X500R			SCIEX 6600+	Agilent 6546
	岩手県	北九州市立大	大阪市	国研	国研
Boscalid	4,599	249	2,870	228	47
Cyprodinil	2,248	1,082	1,640	3,604	107
Diclorophos	3,933	2,794	6,765	4,290	523
Diclorofencarb	700	431	421	610	35
Fenitoxamid	802	217	96	574	53
Fenuron	346	457	426	1,264	192
Methiocarb	174	366	74	167	75
Monocrotophos	127	67	1,325	942	98
Nuzimol	383	213	1,041	238	104
Pyrimethanil	335	767	672	790	43



Methoprotiryneのクロマトグラムの比較

DIA (Data Independent Acquisition) 測定法である Q-RAI (Quadrupole Resolved All Ions) 法と AIQS-LC で採用している SWATH (Sequential window acquisition of all theoretical fragment ion spectra) 法との感度比較

注) Q-RAI 法は従来のデータ依存型 MS/MS 法とは異なったデータ非依存型 MS/MS 法であり、イオンの網羅的な MS/MS 測定が可能である。一方、SWATH 法はデータ非依存型解析法であり、試料中に存在するすべての検出可能な化合物の包括的な検出及び定量が可能である。

(3) 自然豊かなくらしの実現【福島県】

① 猪苗代湖の水環境に関する研究【福島県】

ア 令和6年度計画

- 猪苗代湖北岸部における植生を考慮したモデルの精緻化を実施する。また、繁茂する水草回収等の対策を考慮したモデル計算を行い、モデルによって浄化対策効果を検証する。
- 水質浄化実証試験結果をまとめ、上記のモデルの計算結果において、植生浄化の社会実装を実施した場合の水質改善に対する寄与を算出する。また、社会実装を見据えた植生浄化に係る啓発のため、水質浄化施設等の見学会を実施する。

イ 令和6年度成果

- 猪苗代湖水質予測モデルを用いて、植生の繁茂が見られる猪苗代湖北岸部にて、その植生が水質に与える影響、水草回収等の対策効果を考慮したモデル計算を行い、浄化対策効果を検証した。(予定)

- 水質浄化実証試験結果をまとめ、上記のモデルの計算結果において、植生浄化の社会実装を実施した場合の水質改善に対する寄与を算出した。その結果、水質浄化施設の社会実装による湖の水質改善効果は十分でないことが明らかになったため啓発を見直し、他の河川等への活用を想定し試験結果の解析を実施した。（予定）

(4) 統合イノベーションの創出【NIES、福島県】

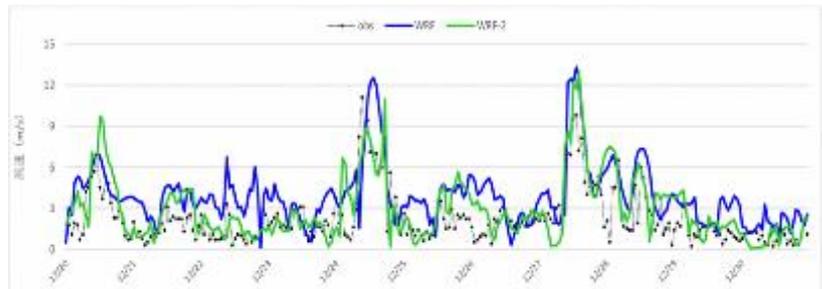
① 環境情報技術を活用した地産地消型エネルギー計画・評価手法の開発【NIES】

ア 令和6年度計画

- エネルギー地産地消の実現に向けた地域エネルギーマネジメントの計画・評価システムに関する技術開発を継続する。
- 地域内への電力供給と地域外への売電を併用した効率的な再生可能エネルギー利活用の評価について検討を開始する。

イ 令和6年度成果

- デマンドレスポンス等を組み込んだ地域エネルギーマネジメントモデルを構築し、新地駅周辺のデータにより、地域エネルギー事業が拡大した場合の設備構成をシミュレーション評価した。
- 再生可能エネルギーを組み込んだエネルギー供給システムの設計を支援する研究として、メソスケール気象モデル WRF を用いて標準年の計算結果を蓄積し、同じ気象条件下での建物側のエネルギー需要と太陽光発電、風力発電を結び付けてエネルギーマネジメントをシミュレーション評価する手法を提案した。



福島県新地町におけるドップラー観測結果のWRFによる再現（2019.12～2020.2）

② 環境創生に向けたステークホルダー分析および地域協働のプラットフォーム構築【NIES】

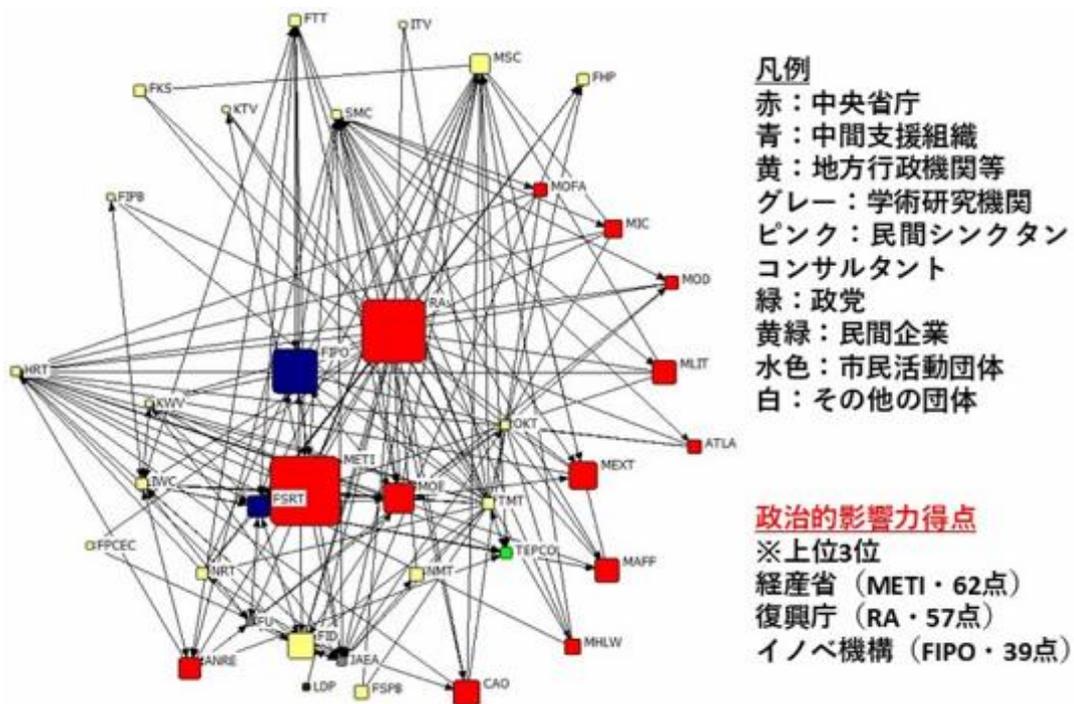
ア 令和6年度計画

- 福島イノベーション・コースト構想に関わる政策ネットワークの構築と、本構想の推進に関与する多様な団体間の広域的連携によるネットワーク形成の課題を分析する。
- 福島浜通り地域（大熊町等）の脱炭素型復興まちづくりに関与するステークホルダー相互の連携の実態及び復興政策・脱炭素政策に対するステークホルダーのニーズを分析する。

- その他、福島浜通り地域の復興・環境創生に係る政策課題（アジェンダ）に着目して、当該政策課題におけるステークホルダー間の連携の実態分析を実施する。

イ 令和6年度成果

- 福島イノベーション・コースト構想に関わる団体を対象に実施したアンケート調査のデータをもとに、本構想に係る政策ネットワークの構造と、本構想の推進に関与する多様な団体間の広域的連携によるネットワーク形成の課題を分析した。
- 福島県大熊町において、同町の脱炭素型復興まちづくりに関わるステークホルダー（町役場 13 課室・民間 20 団体）を対象に実施したインタビュー調査のデータをもとに、各ステークホルダーの脱炭素型復興まちづくりに関する意識・ニーズ、活動の実態、関係団体との連携状況を分析した。

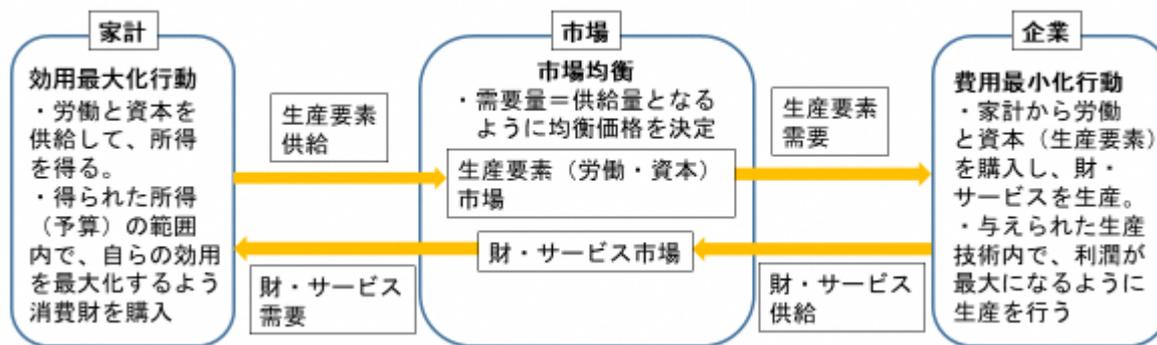


福島イノベーション・コースト構想における団体の政治的影響力の分析結果

③ 正確な情報の効果的な発信のあり方に関する研究 【福島県】

ア 令和6年度計画

- 「放射線健康不安」、「伝えたい」や「知りたい」に関する質問等から、深層心理の変化を明らかにする。
- 潮汐現象の説明に、理論的正確性と理解しやすさが共存した説明資料を作成する。
- 風評被害払拭対策として、「欠如モデル志向」や責任の回避、実施可能な観点から立案した対策の実施等、わかりやすい情報発信欲求との関連に着目した考察を継続する。



CGE モデルの概念図

<部門長による評価 <中田俊彦 (国立大学法人東北大学 教授) >>

環境創造部門では、グローバルの気候変動の緩和を進めつつ豊かな地域社会を実現する持続可能な社会システムの実現を主眼としている。そのために、福島県内の科学的エビデンスとなる地域データの取得と分析を重視して、「持続可能な地域づくり」、「強靱な社会づくり」、「自然豊かなくらしの実現」、「統合イノベーションの創出」の中区分課題を設定し下記の各課題に取り組んできた。

「持続可能な地域づくり」では、持続可能な復興ビジョン、復興地域拠点の創生プロセス、木質バイオマス利活用による環境創生型地域づくり、地域復興・創生を駆動する資源循環・廃棄物処理システムに着目して、地域社会への実装をめざしている。復興地域拠点の創生研究では、パターン・ランゲージ手法を取り入れて地域の特徴や価値を整理して、それらを可視化したカード集を用いて議論を深める試みを開始した。今後は、各研究成果の社会実装とそのフィードバック、学術成果の発信を期待する。

「強靱な社会づくり」では、巨大災害時の地域の資源循環・廃棄物処理システムの強靱化、緊急時の化学物質マネジメント戦略の策定に取り組んでいる。災害時に大量に発生するコンクリート殻の合理的な処理方法を解析すると共に、漏洩した化学物質の環境影響評価を行い基礎となる化学物質データベースを増強した。今後は、災害廃棄物の広域処理の実践的な行動指針の策定、膨大な化学物質の迅速な統合マネジメントの仕組みの構築を期待する。

「自然豊かなくらしの実現」では、猪苗代湖の水環境に着目して、環境修復のための研究に継続して取り組んでいる。酸性河川の流入と湖水滞留の相互影響を解明するためにフィールドデータを取得し、沿岸の植生や水草の影響を分析した。水質浄化施設の改善への寄与を調査して、今後の対策に有益な知見を得た。今後は、猪苗代湖の調査研究結果を福島県内の河川に応用することを期待する。

「統合イノベーションの創出」では、環境情報を活用した地産地消型エネルギーの設計手法の開発、環境創生に向けた地域社会のステークホルダー分析と地域協働のプラットフォーム構築、正確な情報の効果的な発信のあり方、脱炭

1 素社会に向けた取組効果について研究を進めた。福島イノベーション・コース
2 ト構想の関係団体を対象にしたアンケート調査結果をデータ分析し、本構想に
3 係る関係機関の政策ネットワークの構造を可視化し課題を抽出した。今後は、
4 復興まちづくりへの貢献と、イノベーション・コーストの実現に向けた実効あ
5 るシナリオ分析を期待したい。

6 以上のように、本部門ではカーボンニュートラル社会の地域デザイン、災害
7 廃棄物のリスク管理、自然環境の保全と共生を進めると共に、復興まちづくり
8 への貢献をめざして、従来の研究分野の枠組みを越えた分野横断型の研究アプ
9 ローチを進めてきた。今後は、地域データの継続した収集と解析手法の向上、
10 研究成果の地域社会への還元など、福島県内の多様な地域社会の特徴を活かし
11 た具体的な貢献が求められる。気候変動やレジリエンスなどグローバルな社会
12 構造の変化を見据えて、地域社会の持続可能性とカーボンニュートラルを実現
13 する規範を、科学的エビデンスに基づき継続して探求することを期待してい
14 る。

15 5 部門間連携

16 「バイオマスの利活用」、「放射性物質濃度の迅速な推定」の2つについ
17 て、フェーズ3（令和4～6年度）を通して部門間で連携して取り組むことと
18 している。

19 「バイオマスの利活用」については、脱炭素社会の構築の観点から、放射性
20 物質の挙動を踏まえたバイオマスの利活用の促進を目的としており、除染・廃
21 棄物部門、環境動態部門及び環境創造部門の3部門の以下の研究テーマが連携
22 して取組を実施した。

23 （除染・廃棄物部門）

- 24 ・資源循環等の推進に向けたバイオマスの有効利用に関する研究【福島県】
- 25 ・対策地域内等におけるバイオマス利活用技術及びシステムの開発【NIES】
- 26 ・帰還困難区域等での廃棄物・資源循環フローと事故由来放射能汚染廃棄物
27 対策の検証【NIES】

28 （環境動態部門）

- 29 ・森林生態系における放射性物質の環境動態に関する研究【JAEA】

30 （環境創造部門）

- 31 ・適切な森林管理に向けた木質バイオマス利活用による環境創生型地域づく
32 り手法の開発【NIES】
- 33 ・脱炭素化に資する地域復興・創生を駆動する資源循環・廃棄物処理システ
34 ムの研究【NIES】

35 「放射性物質濃度の迅速な推定」については、自然災害発生時の災害廃棄物
36 処理を円滑に進めるためには、県内の災害廃棄物については放射性物質濃度を
37

1 迅速に把握することが必要となることを踏まえ、放射線計測部門及び除染・廃
2 棄物部門の2部門の以下の研究テーマが連携して取組を実施した。

3 (放射線計測部門)

- 4 ・動態解明等のための放射性物質の分析法の高度化【福島県】
- 5 ・放射性物質の環境動態を考慮した被ばく解析評価ツールの開発・整備
- 6 【JAEA】

7 (除染・廃棄物部門)

- 8 ・廃棄物処理施設等における放射線影響についての安全性評価【福島県】

9
10 「バイオマスの利活用」

11 福島県内で木質バイオマスを燃料としてエネルギー利用する事業者や市町村
12 等を支援することを目的として、各部門（除染・廃棄物、環境動態、環境創
13 造）の研究成果をとりまとめた事例集を作成した。当該事例集は令和7年度に
14 公開する予定。（予定）

15
16 「放射性物質濃度の迅速な推定」

17 放射性セシウムを含む災害廃棄物の円滑な広域処理に資することを目的とし
18 て、2部門（放射線計測、除染・廃棄物）の共同研究成果をとりまとめた報告
19 書を作成した。当該報告書は令和7年度に公開する予定。（予定）

1 第3 情報収集・発信

2
3 各種モニタリングデータについて適時・適確に情報発信するとともに、交流
4 棟「コミュタン福島」における展示を活用して環境創造センターの取組の成果
5 等を発信した。

6 また、交流棟「コミュタン福島」でのイベントを定期的に行うとともに
7 に、東日本大震災・原子力災害伝承館、アクアマリンふくしま等と連携し、研
8 究成果発表、ブース出展等様々な取組を実施した。

9 さらに、研究員との対話・交流による情報発信、テレビ、SNS など様々な媒
10 体等を活用した情報発信を実施した。

11 12 1 モニタリングデータの収集・発信

13 14 (1) モニタリングデータの収集・発信【福島県】

- 15 ・ 県民等が求める環境放射能、有害物質等のモニタリングデータを収集
16 し、経年変化、英語版等の情報を引き続きウェブサイト等で発信した。

17 <https://www.fukushima-kankyosozo.jp/monitoring.html>

- 18 ・ 交流棟「コミュタン福島」において、空間線量率について県内の当日の
19 データ、県外及び世界各地のデータを収集・発信し、引き続き県内外の数
20 値を比較することで放射線に関する理解を深めた。

21 22 (2) 放射性物質モニタリングデータの情報公開サイトの更新【JAEA】

- 23 ・ 福島第一原子力発電所事故に伴って大気中に放出された放射性物質につ
24 いて、国、地方自治体、電力会社など様々な組織がモニタリング調査を実
25 施している。それらのデータを一元的に網羅し、利用者が直観的に状況を
26 把握できるようデータベースを構築・公開しており、帰還困難区域及び旧
27 避難指示解除準備区域を中心としたデータベースを更新した。

- 28 ・ 現時点における県内の空間線量率分布を迅速に確認可能とするために、
29 福島県において取得している路線バス等を利用した走行サーベイの線量率
30 データの提供を受け、週ごとに集計し地図上に公開した。

31 <https://info-fukushima.jaea.go.jp/joho/>

2 調査研究成果の収集・発信

(1) 調査研究成果等の収集及び効果的な発信【福島県】

- ・ 日本原子力学会及び環境放射能除染学会をはじめ、様々な学会に参加し、当センターの研究成果及び取組について、学会の要旨集等に投稿し発信するとともに、調査研究成果等の最新の知見を収集した。
- ・ 論文検索データベース等を活用し、調査研究成果等の最新の知見を収集した。
- ・ 三機関の成果報告会を会場及びオンラインで開催するとともに、会場においてポスターセッションを実施した。また、口頭発表についてはアーカイブ動画、ポスターセッションについてはポスターをホームページに公開した。
<https://www.fukushima-kankyosozo.jp/2024seikahoukoku/>
- ・ 当センターの研究員等と対話しながら楽しく学べる環境創造センター取組発信イベント「コミュタン福島スタディキャンパス2024 in Autumn」を開催し、来館者との交流の機会を創出するとともに、研究員との対話・交流により三機関の取組及び研究成果を発信した。
- ・ 三機関が連携して県内中学校を対象に出張講座を実施し、ふくしまの現状及び放射線・環境問題について、生徒の理解促進に努めた。
- ・ 郡山女子大学短期大学部、桜の聖母短期大学の学生等を対象に「コミュタンサイエンストーク」を開催し、研究員との対話・交流により、三機関の取組及び研究成果を発信し、本県の環境回復について発信した。
- ・ 「第8回福島県環境創造シンポジウム」を開催し、ブース出展等において、環境活動を行っている県内団体、企業、学校等の取組を発信した。

(2) 福島原子力事故関連情報アーカイブの更新【JAEA】

- ・ 国立国会図書館と連携し、散逸・消失が懸念される国、東京電力ホールディングス株式会社等が発信する福島原発事故に関する国内外文献情報、インターネット情報、学会等の口頭発表情報等を収集・整理し、「福島原子力事故関連情報アーカイブ（FNAA）」として発信した。
<http://f-archive.jaea.go.jp>
- ・ 環境回復に関する研究成果を住民・自治体のニーズに直結するような形で発信するため、福島総合環境情報サイト（FaCE!S）に新たな知見を追加し、サイトを更新した。

1 (3) 研究関連刊行物の発刊【福島県・NIES】

- 2 ・ 環境創造センターにおける調査研究等をはじめとした取組を広く周知す
3 るため、福島県環境創造センターニューズレターを四半期毎に作成・配布
4 するとともに、県の Web サイトへ掲載した。

5 <https://www.fukushima-kankyosozo.jp/download.html>

- 6 ・ 災害環境研究の取組を福島県内（特に次世代層）に広く伝えるため、
7 NIES の Web サイト「ふくしまから地域と環境の未来を考える WEB マガジ
8 ン FRECC+」において、月 2～3 記事を公開した。

9 <https://www.nies.go.jp/fukushima/magazine/>

- 10 ・ NIES の WEB マガジンとして公開した記事を再編集した冊子「FRECC+エ
11 ッセンス」vol. 6 及び vol. 7 を発行し、福島県内の自治体、教育機関を
12 中心にそれぞれ約 4,500 部を配布した。
- 13 ・ NIES 福島地域協働研究拠点公式ホームページをリニューアルし、従来
14 より、より見やすく、情報を探しやすいサイトにした。
- 15 ・ 「ゼロカーボンビジョン」を策定する地方自治体の担当者向けに、NIES
16 が作成した「地域における『脱炭素社会ビジョン』策定の手順」の周知を
17 目的として職員がマンガを制作し、第 3 話を 10 月に発行・Web 公開し
18 た。

20 3 環境回復・地域再生・環境創造に関する情報の収集・発信

22 (1) 環境回復・地域再生・環境創造に関する情報発信【福島県・NIES】

- 23 ・ 県内の大学に在学する学生を対象とした IAEA 職員による講義を開催し、
24 放射線モニタリングの現状、放射性廃棄物の管理など、本県の環境回復等
25 に関する情報について、幅広く発信した。

- 26 ・ 「第 8 回福島県環境創造シンポジウム」において、過年度の人材育成講
27 座修了生等がパネリストとして出演し、ゼロカーボン、ごみ減量、水環境
28 保全等に関する取組を発信した。

- 29 ・ 県庁関係課と連携し、「通勤フェスティバル in Autumn」におい
30 て、統計データのクイズ、グラフ作り体験等楽しく学べるワークショップ
31 を開催し、県の取組等を発信した。

- 32 ・ 人材育成講座「通勤サイエンスアカデミア」受講生が、講座で学
33 習した成果をポスターにまとめ、発表会で発信するとともに、通勤
34 福島に展示した。

- 35 ・ 自治体主催または自治体と共催する以下のワークショップ等を通して情

1 報発信に取り組んだ。

2 「ふくしまゼロカーボンDAY！2024」において、立体地図に地球温暖化
3 による福島県への影響を表すデータを投影するとともに、NIESの取組を紹介
4 した。

5 「OKUMA ODYSSEY 復興交流イベントおおくま学園祭2025」において、大
6 熊町と連携したNIESの研究の取組、関連するコンテンツの紹介及び立体地
7 図による情報発信を実施した。（予定）

8 9 **4 交流棟「コミュタン福島」における取組**

10 11 **(1) 県民等のニーズを踏まえた交流棟における情報発信【福島県・JAEA・** 12 **NIES】**

- 13 ・ ロボットプログラミング体験、ペットボトル霧箱づくり、防災グッズづ
14 くりなど、来館者のニーズを踏まえつつ様々な週末イベント等を開催し、
15 環境及び科学に関する子どもたちの興味・関心を高めた。
- 16 ・ 社会情勢及び県民ニーズを踏まえ、交流棟展示及び案内スタッフの知識
17 のアップデートを行いながら、交流棟の運営を行った。
- 18 ・ 週末イベントや「コミュタンフェスティバル」を春と秋に2回開催し、
19 環境及び科学に対する子ども達の関心を高めた。
- 20 ・ 開所8周年を記念した「コミュタン福島スタディキャンパス 2024 in
21 Summer」を2日間開催し、ふくしまの環境と未来を楽しく学べるイベント
22 とした。
- 23 ・ 環境創造センター3施設（コミュタン福島、野生生物共生センター、猪
24 苗代水環境センター）を周遊し、各施設の取組をテーマにしたクイズラリ
25 ーを開催した。

26 27 **(2) 県内外からの交流棟来館促進【福島県】**

- 28 ・ 県教育委員会等と連携し、教育事務所等主催の校長会議への出席、小中
29 学校、高校への訪問等により、交流棟利用促進に向けた誘致活動を実施し
30 した。
- 31 ・ 特に県内小学校については、約22.2%にあたる91校に直接訪問し、交
32 流棟利用促進に向けた誘致活動を行うとともに、交流棟での教員研修開催
33 を働きかけた。（2/28時点予定を含む）
- 34 ・ 県観光物産交流協会が実施する福島県教育旅行誘致キャラバンに参画
35 し、県外学校団体等の交流棟来館に向けた誘致活動を実施した。

- 1 ・ 近隣市町村をはじめ、多くの県内市町村広報誌等にコミュタン福島にお
2 いて開催するイベント等の掲載を依頼し、広く県民等に周知を図った。
- 3 ・ チラシ・ポスター配布に加え、自治体広報誌、フリーペーパー、旅行情
4 報誌、業界誌、TVCM、SNS 広告等を用いて、コミュタン福島の魅力を発信
5 するととともに、各種イベント情報について適時発信した。
- 6 ・ 三春町内の園児と協力しながら「コミュタン福島お花でお出迎えプロジ
7 ェクト」を開催し、来館者を明るく迎える雰囲気構築した。
- 8 ・ 令和6年7月1日に本県とヤマト運輸株式会社間において、地域におけ
9 る安全・安心の確保、地域の魅力発信等を目指すことを目的とした包括連
10 携協定を締結したことを踏まえ、コミュタン福島のステッカーを製作し、
11 県内の配送トラックに掲示してもらうことにより、コミュタン福島の周知
12 を図った。
- 13 ・ 県内小中高等学校団体への交通費を221校に対して補助した。(2/28時
14 点予定を含む)

15 16 (3) 学会、国際会議等の誘致【福島県】

- 17 ・ 原子力事故又は放射線緊急事態発生時を想定した IAEA 主催の国際ワー
18 クショップを当センター等において開催した。
- 19 ・ いわき市で開催された環境放射能除染学会の研究発表会において、環境
20 創造センターの取組等について発信した。

21 22 (4) 他館及び関係機関との連携及びボランティア活用による館運営【福島 23 県】

- 24 ・ 国立科学博物館と連携し、コミュタン福島春季特別企画展「博物館が支
25 える日本の生物多様性の保全」及び冬季特別企画展「WHO ARE WE 観察と
26 発見の生物学」を開催した。
- 27 ・ 県内の多様な団体が連携・協力して、県民に科学、技術等を伝える
28 「spff」の構成団体として、情報交換及びイベント出展を実施した。
- 29 ・ 福島市こむこむ館及び郡山市ふれあい科学館におけるコミュタン福島の
30 ブース出展、「コミュタン福島スタディキャンパス2024 in Autumn」にお
31 けるアクアマリンふくしま「移動水族館アクアラバン」、ムシテックワー
32 ルド「移動昆虫館」の展示等、相互の強みを活かした連携・交流を実施し
33 た。
- 34 ・ 環境創造センター成果報告会のポスターセッションにおいて、東日本大
35 震災・原子力災害伝承館の研究員が研究成果を報告した。

- 1 ・ 研究機関、環境団体、学校、企業等の取組状況、成果等を共有する場と
2 して「第8回福島県環境創造シンポジウム」を開催した。
- 3 ・ イベント等においてボランティアスタッフの活動の場を提供するととも
4 に、コミュタン福島ボランティアスタッフ新規登録に向けた説明会を2回
5 開催した。
- 6 ・ 「コミュタン福島の魅力伝え隊」に任命した県立田村高校生がコミュタ
7 ン福島における各種イベントで展示案内の補助、ブース出展のサポート等
8 のボランティア活動を実施した。

9 10 ◎ 主な評価と課題 <1次評価：福島県環境創造センター>

11 1 モニタリングデータ及び調査研究成果の収集・発信

- 12 ・ 県民等が求めるモニタリングデータ、研究情報等について、ウェブサ
13 イト等を活用し、わかりやすく情報発信した。
- 14 ・ 三機関の成果報告会を会場及びオンラインで開催するとともに、会場
15 においてポスターセッションを実施した。また、口頭発表についてはア
16 ーカイブ動画、ポスターセッションについてはポスターをホームページ
17 に公開し、三機関の取組及び研究成果を発信した。
- 18 ・ 研究員との対話による情報発信の機会を増やすなど、研究成果につい
19 て親しみやすくわかりやすい発信に努めた。引き続き専門的な知見等を
20 わかりやすく発信する機会を創出する。

21 22 2 環境回復・地域再生・環境創造に関する情報発信

- 23 ・ これまでの人材育成講座修了生による環境活動報告の機会を創出し、
24 環境回復に向けた環境活動を実施するとともに、取組の成果を発信し
25 た。
- 26 ・ 県内外へのアウトリーチ活動で、本県の環境回復等について情報発信
27 を実施した。引き続き風評払拭・風化防止に向けた情報発信について、
28 機会を捉え積極的に実施する。

29 30 3 交流棟「コミュタン福島」における取組

- 31 ・ 地球温暖化対策をテーマにするなど県民ニーズ、環境を巡る社会情勢
32 の変化等を踏まえたイベントを開催した。また、イベント内容に応じて
33 土日の連日開催を行うなど来館機会の創出に取り組んだ。
- 34 ・ イベントごとにアンケートを実施し、来館者のニーズ等を的確に捉え
35

1 た事業構築に努めた。

- 2 ・ 交流棟の展示内容及び運営スタッフの案内については、常に情報のア
3 ップデートを意識し、社会情勢の変化及び県民ニーズを踏まえた運営に
4 努めた。
- 5 ・ 交流棟の来館者数は、90,430 人であり、前年度比約 100%であった。
6 (2/24 時点)
- 7 ・ 県教育委員会等と連携し、教育事務所等主催の校長会議への出席、小
8 中学校、高校への訪問等により、交流棟利用促進に向けた誘致活動を実
9 施した。小中学生の利用にとどまらず、高校生以上の幅広い年代の利用
10 促進に向けた取組を更に行う必要がある。
- 11 ・ 県民に科学や自然等を伝える spff 等の関係団体と連携し、専門的な内
12 容についてもわかりやすく情報発信を実施した。

13
14 ◎ **主な評価と課題 < 2 次評価：田崎由子氏（福島県消費者団体連絡協議会**
15 **事務局長） >**

- 16
17 ・ センター研究員の取組発信について、成果のみでなく、今やっているこ
18 となども発信すれば、センターがどのような研究をしている施設なのか知
19 ってもらえる機会となる。
- 20 ・ 福島県環境創造センターニューズレターなどで、写真付きでイベント等
21 の開催報告が行われていてよい。どのようなイベントを開催したのか視覚
22 的に確認でき、来館促進につながる。
- 23 ・ 人材育成講座について、1 年を通して、学んだことを整理し、ポスター
24 にまとめて発表することが学校以外でできることはよい。講座を通して、
25 親子の対話にもつながり、学びの力に寄与するため継続してほしい。
- 26 ・ コミュタン福島のスタッフは、子どもの反応を見て、年齢に合わせて案
27 内していてよい。引き続き工夫して、子どもに分かりやすく、大人も理解
28 して、質問しやすい雰囲気をつくって欲しい。
- 29 ・ SNS 等での情報発信が主流になりつつあるが、自治体広報誌や新聞な
30 ど、年代によって情報を得る媒体が異なるため、様々な手法で、多くの方
31 に伝わる発信をしてほしい。紙媒体での発信も継続いただくとともに、可
32 能な限り、テレビや新聞などのマスメディアの活用も行っていただきたい
33 い。
- 34 ・ 国立科学博物館の巡回展など他の博物館等の展示をコミュタン福島で行
35 うことは有意義である。県中地区以外からも車でのアクセスがしやすく、

1 また、磐越東線三春駅からの三春町町営バスは乗車無料で来館できるた
2 め、普段見ることができない展示が見られる機会は継続してほしい。

3 ・ ボランティア活動は、年代を問わず、様々な経験ができるよい機会であ
4 る。特に、高校生のボランティアスタッフは、子どもにとって大人より身
5 近に感じて接しやすいとともに、本人の経験にもなり、その後の活躍の自
6 信にもつながると思うので、積極的に参加されることを期待している。

7 ・ コミュタン福島は、大人にとっても学べる施設であるため、体験研修な
8 ど、学校団体以外に、一般の方も学べる環境があるとよい。

1 第4 教育・研修・交流

交流棟「コミュタン福島」において、展示及び体験研修を通じて放射線に関する知識の普及及び原子力災害を経験した本県の環境の現状を発信した。

人材育成講座については、小・中学校及び高校といった各年齢層を対象とした講座を開催した。

野生生物共生センター及び猪苗代水環境センターにおいては、県民の環境に関する意識醸成に向けた取組を積極的に実施した。

1 放射線等に関する教育

(1) 放射線等に関する学習活動への支援【福島県】

- ・ 県内の小・中学校及び高校の交流棟を活用した学習を支援するため、交通費を補助するとともに、放射線及び環境に対応した学習プログラムを提供し、県内小学校については約56%にあたる229校、中学校については約11%にあたる25校、高校については約11%にあたる14校が交流棟を活用した。(2/28時点予定を含む)
- ・ 県教育委員会等と連携し、教育事務所等主催の校長会議において、交通費補助制度及びコミュタン福島の学習コンテンツの活用等について紹介した。
- ・ 県庁関係課室を通して交流棟の活用を呼びかけ、幼児教育指導担当者研修会、特別支援学校初任者研修会など、様々な教員研修の場として交流棟を提供した。
- ・ 三機関が連携し、原子力災害によって生じた様々な問題、放射線に関わる基礎知識等について県内中学校を対象に出張講座を実施した。

(2) 各種来館者層に合わせた運営体制の構築【福島県】

- ・ 外国人の来館者に対応し、展示の多言語化、英語で案内のできるスタッフを配置し、来館者のニーズに合わせた案内を実施した。
- ・ 東日本大震災を改めて振り返り、災害時の乳幼児のケアをテーマとした子育て世代向けの「コミュタンサロン」を開催した。

(3) 「放射線に関するご質問に答える会」の実施【JAEA】

- ・ 磐城森林管理署(4月23日)、林業アカデミーふくしま(7月12日)、会津学鳳中学校(11月19日)に対して「放射線に関するご質問に答える会」を実施した。

2 環境の回復・創造に関する人材育成・研修

(1) 環境の回復・創造に関する研修等の開催【福島県】

- ・ 小学4年生から中学3年生を対象に年齢層ごとの人材育成講座「コミュタンサイエンスアカデミア Basic コース及びAdvancedコース」を開設し、原子力災害を経験した福島に関する知識の習得及び講座で学んだことを自分の言葉で伝えることができる人材の育成に努めた。
- ・ 人材育成講座修了生が「コミュタンフェスティバル」におけるブース出展や「第8回福島県環境創造シンポジウム」のパネリストとして参加するなど、育成した人材が習得した知識等を活用できる機会を設けた。
- ・ コミュタン福島において、夏休みの理科自由研究のテーマ選び、データのまとめ方等についてアドバイスする「夏休み小学生理科自由研究サポート」を実施した。
- ・ 小学生の理科自由研究発表会において口頭発表及びポスターセッションを開催し、発表を通じて科学への探究心の喚起及びプレゼンテーション能力の向上を図った。
- ・ 「せせらぎスクール」を実施する団体（41 団体）へ必要な教材等の支援を行い、水環境保全への意識醸成を図った。また、「せせらぎスクール」の実施拡大のために必要な指導者を養成する講座（初級編・中級編・実践編）を開講し、23 名が受講した。
- ・ 環境アドバイザーを 25 団体（824 名）に派遣し、地域における環境保全の意識を高めた。（2/28 時点予定を含む）
- ・ 県内の化学物質取扱事業者及び工業高校の生徒を対象にセミナーを開催し、化学物質の取扱いに関するリスクコミュニケーションについての理解を深めた。

(2) 附属施設を活用した教育・研修【福島県】

- ・ 猪苗代水環境センター及び野生生物共生センターにおいて、猪苗代湖・裏磐梯湖沼群の水環境保全、人の営みと野生生物との関わりについての意識醸成に向けた環境学習会を開催した。
- ・ 野生生物共生センターにおいて、小学校等 16 団体にスタッフによる施設案内、傷病鳥獣の治療に関する講話等を実施し、生物多様性に関して普及啓発を図った。（2/28 時点予定を含む）
- ・ 野生生物共生センター及び猪苗代水環境センターにおいて、県庁関係課が主催した、ふくしまの豊かな自然及び環境について学べる県内 41 施設

1 を巡るスタンプラリーに参加し、来館者へ施設の役割及び取組を発信し
2 た。

3
4 **(3) 高校生、大学生等への環境の回復・創造に関する人材育成【福島県・**
5 **JAEA】**

- 6 ・ 県立福島高等学校、安積高等学校及び会津学鳳高等学校を対象に研究体
7 験講座を開催し、当センター研究員の講義、参加した生徒と試料の調製、
8 測定機器の操作体験等を行い、科学への興味喚起及び意識醸成を図った。
- 9 ・ コミュタン福島において、IAEA職員がこれまで本県とIAEAが協力してき
10 たプロジェクトの研究成果等を踏まえた講義を実施し、放射線及び本県の
11 環境回復の現状について、県内の大学生の理解を深めた。
- 12 ・ 令和6年7月から9月にかけて、JAEAの人材育成制度による夏期休暇実
13 習生として、東京都立大学、京都大学大学院、長岡技術科学大学院及び日
14 本大学の4大学から6名の実習生を受け入れた。
- 15 ・ 夏期休暇実習では、山地森林及び河川等で採取した土壌・水試料につい
16 て、元素組成及び放射性核種濃度の分析に係る試料処理及び機器分析等の
17 実習を実施した。

18
19 **3 県民・NPO・関係機関との交流**

20
21 **(1) 交流の場及び機会の創出【福島県】**

- 22 ・ 環境創造センター取組発信イベント「コミュタン福島スタディキャンパ
23 ス2024 in Autumn」、郡山女子大学短期大学部、桜の聖母短期大学の学生
24 等を対象とした三機関の研究員による「コミュタンサイエンストーク」
25 を開催し、放射線及び環境に関する理解を深めるとともに、研究員と参加
26 者との交流の機会を創出した。
- 27 ・ 郡山女子大学短期大学部と連携し、学生の見聞を広めるためのコミュタ
28 ン福島の見学会を実施するとともに、一部学生による展示案内等の職業体
29 験の場を提供した。
- 30 ・ 「第8回福島県環境創造シンポジウム」において、研究機関、環境団
31 体、教育機関、学校、企業等のブース出展者間の交流の場を提供した。
- 32 ・ 「サイエンスショーフェスティバル in かわまた」、「相馬市子ども科
33 学フェスティバル」、「郡山市ふれあい科学館サイエンスフェスティバ
34 ル」などの様々なイベントにコミュタン福島のブースを出展し、県民との
35 交流機会を創出するとともに、放射線及び環境に関する理解を深めた。

- 1 ・ ふくしま環境活動支援ネットワークの構成団体、県内自治体等へメール
2 マガジンを配信し、各構成団体の取組について情報共有するとともに、関
3 係団体間の交流を促した。
- 4 ・ 「コミュタンフェスティバル in G.W.」において、福島トヨタ自動車株
5 式会社と連携して、最先端の電気自動車、水素自動車など環境に配慮した
6 自動車の展示、乗車体験等を実施し、来館者の環境保全の意識醸成を図っ
7 た。

9 (2) 市民との交流イベント、ワークショップ等の開催【NIES】

- 10 ・ 地域協働のパートナーである NPO 法人しんせいの山の農園（環境に配慮
11 した福祉農園）において「山の学校」を同法人とともに立ち上げ、その中
12 で、「環境学習プログラム」の企画・運営を行い、参加者である県外の社
13 会人及び地元の高校生に体験学習の場を提供した。
- 14 ・ 震災を経験した「福島ならではの」の探求的な学びを実践し、地域の
15 人々を支える担い手の育成に向けた連携・協力を進めていくため、NPO 法
16 人しんせいとあさか開成高校との3者で、災害に強く持続可能な地域共
17 生社会の実現に向けたパートナーシップ協定を締結した。

19 (3) 次世代層との連携強化【NIES】

- 20 ・ 安積黎明高校2学年の生徒を対象に、総合的な探究の時間の支援を行っ
21 た。

23 ◎ 主な評価と課題 <1次評価：福島県環境創造センター>

24 1 放射線等に関する教育について

- 25 ・ 小学校団体の来館割合については、全体の約56%であった。（2/28時点
26 予定を含む）

27 [県内小学校来館実績]

28 令和元年度 258校 56.3%

29 令和2年度 191校 42.6%

30 令和3年度 231校 52.7%

31 令和4年度 213校 50.2%

32 令和5年度 235校 56.2%

- 33 ・ 県教育委員会等と連携し、県内小中学校のコミュタン福島の活用等につ
34 いて周知した。コミュタン福島での放射線等に関する学習の支援につい

1 て、引き続き周知等を行う必要がある。

- 2 ・ 三機関が連携して出張講座等を実施し、放射線等について子ども達が自
3 ら考え、主体的に行動できる力を育むことに寄与した。

4 5 2 環境回復・創造に関する研修等の開催について

- 6 ・ 各年齢層を対象とした講座において、福島に関する情報等を効果的に発
7 信できる人材を育成するとともに、受講生による情報発信を実施した。ま
8 た、講座修了生が、アドバイザーの立場での講座への参加、「第8回福島
9 県環境創造シンポジウム」においてパネリストとして登壇するなど、受講
10 修了後も講座で得た知識等を活用できる機会を設けた。引き続きコミュタ
11 ン福島の強みを活かした講座を開催していく。
- 12 ・ 附属施設を活用した環境学習会を開催し、県民の環境保全への意識醸成
13 を図った。

14 [附属施設による環境学習会等実績]

15 猪苗代水環境センター環境学習会（2回）参加者数 56名
16 （令和5年度 204名）

17 野生生物共生センター環境学習会（4回）参加者数 151名
18 （令和5年度 235名）

19 環境創造センター3館周遊クイズラリー 参加者数 6,144名
20 （令和5年度 5,448名）

21 22 3 県民・NPO・関係機関との交流について

- 23 ・ 出張講座、県内各施設での出張コミュニティ等を開催することで県民等と
24 の交流の機会を設けた。この取組は、理科及び科学に関心が薄い子ども及
25 び保護者にコミュニティ福島を知ってもらえる良い機会になっていると考え
26 られるため、継続して取組を実施する。
- 27 ・ 「コミュニティフェスティバル」を開催し、環境及び科学について体験を
28 とおして楽しく学びながら、コミュニティ福島を利用する機会を創出した。

29 30 ◎ 主な評価と課題 <2次評価：飯村新市氏（田村市教育委員会 教育長）>

- 31
- 32 ・ 原発事故から14年が経過する中で、放射線や環境問題について、小・中
33 学生を中心に基本的な理解を定着すべく、様々な取組が続けられているこ
34 とは評価できる。

- 1 • 小学生の来館者が増えてきているものの、県内小学校の団体来館割合が
2 50%程度であることは残念である。教育課程への位置付けなど、原発事故
3 を陳腐化させないためにも、2011年以降に出生した子どもたちにコミュタ
4 ン福島を活用して、記録を見聞し、記憶に留める方策を小学校とともに考
5 えていただきたい。
- 6 • 小・中学校及び高校の教員にコミュタン福島を広報する機会を県教育委
7 員会及び市町村教育委員会と連携して設けてほしい。
- 8 • 展示室にある霧箱や環境創造シアターを子どもたちに見学してもらえれ
9 ば、放射線教育への関心が高まると思う。
- 10 • 様々な年代が放射線教育などの基礎を学べる機会を創出してほしい。
- 11 • 研究施設において、実際に使用している機器等を体験できることはよい
12 経験になる。研究員との関わりも刺激になるので、全県的に対象を広げ
13 て、引き続き、センターの研究施設や研究員の強みを生かし、県内の学生
14 らへの人材育成を図ってほしい。
- 15 • 開設10周年を迎えるにあたり、単なるメモリアルイベントに終わること
16 なく、コミュタン福島の今後の位置付け（ポリシー転換等）を思考した企画
17 や施設改修などを考えていくべきと思う。
- 18 • 大震災から5,000日が経過し、これからの5,000日には、小・中学生を中
19 心に、どのようなことを提供していったらよいのか（不易と流行も考え）、
20 新コミュタン福島を創造してほしい。
- 21
22
23
24

1 第5 総合的な事業評価

2
3 環境創造センターでは、放射性物質により汚染された環境の回復及び県民が
4 将来にわたり安心して暮らせる環境の創造のため、中長期取組方針の基本的考
5 え方を踏まえ、三機関連携の下、「モニタリング」、「調査研究」、「情報収
6 集・発信」、「教育・研修・交流」の4つの事業を推進した。

7 モニタリング事業では、環境放射能モニタリング、有害物質等モニタリング
8 は滞りなく事業を実施することができた。緊急時のモニタリングについては、
9 定期的な訓練を通じて、体制の維持強化を図ることができた。

10 調査研究事業では、環境回復・環境創造に関する課題解決に向けて、4部門
11 において調査研究に取り組んだ。取組の成果は、成果報告会、学会発表、論文
12 等の様々な機会を通じて発信した。また、今年度はフェーズ3の最終年度であ
13 り、これまでの成果を取りまとめた。部門長からは、今後の調査研究を進める
14 にあたり、以下の取組が必要との意見があった。

- 15 ・開発した分析・測定手法による分析結果の精度の担保等による、周辺住民等
16 の安全・安心に寄与
- 17 ・自治体の行政判断に寄与する正確な情報の提供
- 18 ・部門間や機関間の連携を一層進めることによる、県の発展への貢献
- 19 ・これまでの成果を総括的にまとめ、国内外、県民向けへの発信
- 20 ・住民の安全・安心等の地域のニーズに直接応えるため、連携機関との協力に
21 による推進
- 22 ・成果の地域社会への貢献と実践等による、福島県内の多様な地域社会への貢
23 献
- 24 ・グローバルな社会構造の変化を見据え、持続可能性とカーボンニュートラル
25 を実現する地域社会規範の継続した探求

26 情報収集・発信事業では、研究員との対話による情報発信の機会を増やすな
27 ど、研究成果について親しみやすくわかりやすい発信に努めた。また、これま
28 での人材育成講座修了生による環境活動報告の機会を創出し、環境回復に向け
29 た環境活動を実施するとともに、取組の成果を発信した。

30 教育・研修・交流事業では、各年齢層を対象とした講座において、福島に関
31 する情報等を効果的に発信できる人材を育成するとともに、受講生による情報
32 発信を実施した。また、講座修了生が、アドバイザーの立場での講座への参
33 加、シンポジウムにパネリストとして登壇するなど、受講修了後も講座で得た
34 知識等を活用できる機会を設けた。また、出張講座、県内各施設での出張コミ
35 ュタン等を開催し、県民等との交流の機会を設けた。

1 令和7年度からは、これまでのセンターにおける連携・協力体制に F-REI を
2 加え、本県、JAEA、NIES 及び F-REI の4者による新たな連携・協力体制の下、
3 「第2期環境創造センター中長期取組方針（仮称）」に基づき、4つの事業を
4 推進する。

令和6年度における環境創造センターの取組（行事・イベント）

令和7年2月末現在

No.	年 月 日	開催場所等	Web活用	実施機関	行事・イベント名等	概 要
1	R6.3.1(金) ～R6.4.14(日)	コミュタン福島	○	福島県	企画展「博物館が支える日本の生物多様性の保全」	国立科学博物館所有の巡回展を開催
2	R6.4.12(土) ～R6.4.13(日)	山の農園		NIES	山の学校	NPO法人しんせい・福島県立あさか開成高校と開催する環境学習プログラムの実施
3	R6.4.13(土)	コミュタン福島		福島県	2024前期ベジKIDSクラブ第1回	
4	R6.4.23(火)	環境創造センター研究棟		JAEA	放射線の基礎知識等	磐城森林管理署で除染等関連業務及び特定線量下業務に従事する職員に対する安全教育を実施
5	R6.4.24(水),5.15(水),6.12(水),6.19(水),7.10(水)	安積黎明高校		NIES	総合的な探究の時間	NIESの研究に係る講義を実施
6	R6.4.25(木)	環境創造センター	○	三機関	第1回除染・廃棄物部門会議	
7	R6.4.28(日)	コミュタン福島	○	福島県	コミュタンフェスティバルinG.W.	ワークショップ、ホールイベント
8	R6.5.2(木)	須賀川創英館高校		NIES	総合的な探究の時間	講義『わたしたちの生活・地域とSDGs』
9	R6.5.5(日)	郡山市ふれあい科学館		福島県	GWサイエンスフェスティバル	ワークショップ
10	R6.5.8(水)	環境創造センター		三機関	第1回放射線計測部門会議	
11	R6.5.10(金)	環境創造センター		三機関	第1回環境動態部門会議	
12	R6.5.14(火)	ふたば未来学園高校		NIES	総合的な探究の時間	読書会におけるミニ講義
13	R6.5.17(金) ～R6.5.18(土)	山の農園		NIES	山の学校	NPO法人しんせい・福島県立あさか開成高校と開催する環境学習プログラムの実施
14	R6.5.18(土)	猪苗代水環境センター		福島県	3万人記念セレモニー	来館者3万人達成記念のセレモニー
15	R6.5.19(日)	コミュタン福島		福島県	2024前期ベジKIDSクラブ第2回	
16	R6.5.20(月)	環境創造センター	○	三機関	第1回環境創造部門会議	
17	R6.5.22(水) ～R6.5.24(金)	東京ビッグサイト		NIES	NEW環境展	「中間貯蔵施設周辺復興地域の統合的な環境再生。環境創生に向けた研究」について展示
18	R6.5.26(日)	山の農園		NIES	山の学校	NPO法人しんせい・福島県立あさか開成高校と開催する環境学習プログラムの実施
19	R6.5.26(日)	郡山市河内ふれあいセンター		福島県	せせらぎスクール指導者養成講座初級編	「せせらぎスクール」の指導者養成講座の初級編
20	R6.5.26(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデミアBasic(第1回)	小学生向け通年科学講座
21	R6.5.26(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデミアAdvanced(第1回)	小中学生向け通年科学講座
22	R6.5.28(火)	福島県立会津学鳳中学校		福島県	令和6年度熱中症対策出前講座	熱中症対策予防を促す出前講座
23	R6.5.30(木)	コミュタン福島		福島県	コミュタン福島お花でお出迎えプロジェクト	三春幼保園の園児20名が花苗の植栽活動を実施
24	R6.6.8(土) ～R6.6.9(日)	いくとぴあ食花(新潟県)		福島県	ばんえつ発見の旅サポート共同イベント	ワークショップ

No.	年 月 日	開催場所等	Web 活用	実施機関	行事・イベント名等	概 要
25	R6.6.9(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサロン	座談会、ワークショップ
26	R6.6.15(土)	山の農園		NIES	山の学校	NPO法人しんせい・福島県立あさか開成高校と開催する環境学習プログラムの実施
27	R6.6.15(土)	コミュタン福島		福島県	2024前期ベジKIDSクラブ第3回	
28	R6.6.16(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデミアBasic(第2回)	小学生向け通年科学講座
29	R6.6.16(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデミアAdvanced(第2回)	小中学生向け通年科学講座
30	R6.6.22(土)	コミュタン福島		福島県	夏休み小学生理科自由研究サポート2024①	夏休みの自由研究について相談会を実施
31	R6.6.23(日)	福島大学		福島県	せせらぎスクール指導者養成講座中級編	「せせらぎスクール」の指導者養成講座の中級編
32	R6.6.25(火)	コミュタン福島	○	三機関	令和6年度環境創造センター成果報告会	令和5年度の三機関の研究成果等報告
33	R6.6.30(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデミアBasic(第3回)	小学生向け通年科学講座
34	R6.6.30(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデミアAdvanced(第3回)	小中学生向け通年科学講座
35	R6.7.5(金)	福島大学附属小学校		福島県	令和6年度熱中症対策出前講座	熱中症対策予防を促す出前講座
36	R6.7.6(土)	環境創造センター		三機関	環境創造センター三機関連携研究体験講座	高校生を対象とした三機関連携での研究体験講座(安積高等学校)
37	R6.7.7(日)	福島市小島の森ネイチャーセンター		NIES	とりトレ体験イベント	オンライン学習ツール「とりトレ」を体験するイベントを実施
38	R6.7.8(月)	いわき市立長倉小学校		福島県	令和6年度熱中症対策出前講座	熱中症対策予防を促す出前講座
39	R6.7.8(月)	コミュタン福島		四機関	「環境創造センターにおける連携協力に関する基本協定」締結式	福島県、JAEA、NIES及びF-REIの4者の間で環境創造センターにおける連携協力に関する基本協定を締結する。
40	R6.7.12(金)	林業研究センター及び同試験林		JAEA	林業アカデミーふくしま	林業アカデミーふくしま受講生による森林・林業に関する幅広い「知識」の習得
41	R6.7.13(土)	コミュタン福島		福島県	2024前期ベジKIDSクラブ第4回	
42	R6.7.14(日)	郡山市ふれあい科学館		福島県	夏のサイエンスフェスティバル	ワークショップ
43	R6.7.20(土)	恵比寿ガーデンプレイス		福島県	ふくしまフェスタ in 恵比寿ガーデンプレイス	ワークショップ
44	R6.7.20(土)	コミュタン福島		福島県	夏休み小学生理科自由研究サポート2024②	夏休みの自由研究について相談会を実施
45	R6.7.20(土)~R6.10.31(木)	コミュタン福島 野生生物共生センター 猪苗代水環境センター		福島県	ネイチャーハンタークイズラリー	福島県環境創造センター3施設を巡るクイズラリーイベント
46	R6.7.26(金)	環境創造センター		三機関	環境創造センター三機関連携研究体験講座	高校生を対象とした三機関連携での研究体験講座(会津学鳳高等学校)
47	R6.7.27(土)	環境創造センター		NIES	山の学校	NPO法人しんせい・福島県立あさか開成高校と開催する環境学習プログラムの実施
48	R6.7.27(土)	福島市こむこむ館		福島県	出張コミュタンatこむこむ館	ワークショップ
49	R6.7.28(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデミアBasic(第4回)	小学生向け通年科学講座

No.	年 月 日	開催場所等	Web活用	実施機関	行事・イベント名等	概 要
50	R6.7.28(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデミアAdvanced(第4回)	小中学生向け通年科学講座
51	R6.7.28(日)	須賀川市長沼保健センター		福島県	せせらぎスクール指導者養成講座実践編	「せせらぎスクール」の指導者養成講座の中級編
52	R6.7.29(月)~R6.8.6(火)	環境創造センター研究棟		JAEA	夏期休暇実習生受入れ	福島地区における放射性核種の環境動態に関する研究を実施(東京都市大学)
53	R6.8.1(木)	環境創造センター		三機関	環境創造センター三機関連携研究体験講座	高校生を対象とした三機関連携での研究体験講座(福島高等学校)
54	R6.8.2(金)	環境創造センター		三機関	環境創造センター三機関連携研究体験講座	高校生を対象とした三機関連携での研究体験講座(福島高等学校)
55	R6.8.2(金)	環境創造センター		三機関	環境創造センター三機関連携研究体験講座	高校生を対象とした三機関連携での研究体験講座(会津学鳳高等学校)
56	R6.8.3(土)	環境創造センター		NIES	山の学校	NPO法人しんせい・福島県立あさか開成高校と開催する環境学習プログラムの実施
57	R6.8.3(土)	コミュタン福島		福島県	2024後期ベジKIDSクラブ第1回	
58	R6.8.3(土)	コミュタン福島		福島県	野生生物共生センター環境学習会(第1回)	小学生親子向け環境学習会
59	R6.8.4(日)	山の農園		NIES	山の学校	NPO法人しんせい・福島県立あさか開成高校と開催する環境学習プログラムの実施
60	R6.8.4(日)	猪苗代湖北岸		福島県	猪苗代水環境センター環境学習会(第1回)	小学生親子向け環境学習会
61	R6.8.4(日)	コミュタン福島		福島県	夏休み小学生理科自由研究サポート2024③	夏休みの自由研究について相談会を実施
62	R6.8.4(日)	ハイテクプラザ		福島県	あつまれっ！ハイテクプラザ2024	ワークショップ
63	R6.8.8(木)	環境創造センター	○	三機関	第2回除染・廃棄物部門会議	
64	R6.8.11(日)	郡山カルチャーパーク		公益社団法人郡山青年会議所	明日からやりたい発見隊になろう！！@郡山カルチャーパーク	ワークショップ
65	R6.8.17(土)	コミュタン福島		福島県	センター開所8周年記念イベント「コミュタン福島スタディキャンパス2024 in Summer」	環境を巡る世界的動向、福島やSDGsについて、身近な視点から楽しく学べるイベント
66	R6.8.18(日)	コミュタン福島		福島県	センター開所8周年記念イベント「コミュタン福島スタディキャンパス2024 in Summer」	環境を巡る世界的動向、福島やSDGsについて、身近な視点から楽しく学べるイベント
67	R6.8.18(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデミアBasic(第5回)	小学生向け通年科学講座
68	R6.8.18(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデミアAdvanced(第5回)	小中学生向け通年科学講座
69	R6.8.19(月)	環境創造センター	○	三機関	第2回環境動態部門会議	
70	R6.8.19(月)~R6.8.30(金)	環境創造センター研究棟		JAEA	夏期休暇実習生受入れ	福島地区における放射性核種の環境動態に関する研究を実施(日本大学)
71	R6.8.24(土)	環境創造センター		NIES	コミュタン福島・国環研福島拠点 見学バスツアー	三島町公民館事業
72	R6.8.25(日)	柳津町ビジターセンター		福島県	野生生物共生センター環境学習会(第2回)	小学生親子向け環境学習会
73	R6.8.26(月)~R6.8.30(木)	環境創造センター研究棟		JAEA	夏期休暇実習生受入れ	福島地区における放射性核種の環境動態に関する研究を実施(京都大学)
74	R6.8.26(月)~R6.9.6(金)	環境創造センター研究棟		JAEA	夏期休暇実習生受入れ	福島地区における放射性核種の環境動態に関する研究を実施(長岡技術科学大学)

No.	年 月 日	開催場所等	Web活用	実施機関	行事・イベント名等	概 要
75	R6.8.27(火) ～R6.8.29(木)	コミュタン福島		福島県	郡山女子大学短期大学部地域創成学科 地域創成学科職業体験	郡山女子大学短期大学部地域創成学科 の学生を対象とした職業体験をコミュタン 福島で実施
76	R6.8.31(土)	コミュタン福島		福島県	2024後期ベジKIDSクラブ 第2回	
77	R6.9.2(月)	環境創造センター	○	三機関	第2回環境創造部門会議	
78	R6.9.4(水)	環境創造センター		三機関	第2回放射線計測部門会議	
79	R6.9.4(水) ～R6.9.5(木)	いわき市文化センター	○	福島県	第13回環境放射能除染研究 発表会	センター紹介(霧箱見学含む) 研究発表(計測部門、除染廃棄物部門)
80	R6.9.7(土)	農業総合センター		福島県	第17回農業総合センター まつり	ワークショップ
81	R6.9.8(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデ ミアBasic(第6回)	小学生向け通年科学講座
82	R6.9.8(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデ ミアAdvanced(第6回)	小中学生向け通年科学講座
83	R6.9.14(土)	コミュタン福島		福島県	2024後期ベジKIDSクラブ 第3回	
84	R6.9.14(土)	大玉村		福島県	野生生物共生センター 環境学習会(第3回)	小学生親子向け環境学習会
85	R6.9.14(土)	いわき市		福島県	ふくしま産業廃棄物 EXPO2024	ワークショップ
86	R6.9.29(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンフェスティバル in Autumn	ワークショップ、ホールイベント
87	R6.10.5(土)	猪苗代北岸		福島県	猪苗代水環境センター 環境学習会(第2回)	小学生親子向け環境学習会
88	R6.10.5(土)	相馬市		福島県	相馬市子ども科学フェス ティバル	ワークショップ
89	R6.10.5(土) ～R6.10.6(日)	御殿場プレミアム・アウトレット		福島県	ふくしまフェスタ in 御殿場 プレミアム・アウトレット	ワークショップ
90	R6.10.6(月)	まちなか広場・ まちなか交流施設「ふくふる」		NIES	ゼロカーボンDAY! 2024	ブース出展
91	R6.10.6(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデ ミアBasic(第7回)	小学生向け通年科学講座
92	R6.10.6(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデ ミアAdvanced(第7回)	小中学生向け通年科学講座
93	R6.10.12(土)	天栄村		福島県	野生生物共生センター 環境学習会(第4回)	小学生親子向け環境学習会
94	R6.10.12(土)	福島市こむこむ館		福島県	出張コミュタンatこむこむ 館	ワークショップ
95	R6.10.12(土)	鶴ヶ城体育館		福島県	第32回環境フェスタ×ふく しまゼロカーボンDAY! 2024 in あいづ	ワークショップ
96	R6.10.16(水)	あさか開成高校		NIES	持続可能な地域共生社会 の実現を目指したパート ナーシップ協定締結式	特定非営利活動法人しんせい・福島県立 あさか開成高等学校・NIESの三者でパート ナーシップ協定を締結
97	R6.10.17(木)	コミュタン福島		福島県	コミュタン福島お花でお出 迎えプロジェクト	三春町岩江幼稚園及び中郷幼稚園の園 児25名が花苗の植栽活動を実施
98	R6.10.19(土)	山の農園		NIES	山の学校	NPO法人しんせい・福島県立あさか開成 高校と開催する環境学習プログラムの実 施
99	R6.10.19(土) ～R6.10.20(日)	あづま総合運 動公園		LIVE AZUMA実 行委員会	LIVE AZUMA 2024	霧箱展示とコミュタン福島CMの放映
100	R6.10.26(土)	コミュタン福島		福島県	2024後期ベジKIDSクラブ 第4回	

No.	年 月 日	開催場所等	Web 活用	実施機関	行事・イベント名等	概 要
101	R6.10.26(土) ～R6.10.27(日)	ラゾーナ川崎プラザ(神奈川県)		福島県	ふくしまフェスタ in ラゾーナ川崎プラザ	ワークショップ
102	R6.10.31(木)	コミュタン福島	○	三機関	環境創造センター連絡調整会議	第2期環境創造センター中長期取組方針(素案)に係る検討
103	R6.11.2(土)	ビッグパレットふくしま		福島県	そなえるふくしま2024	ワークショップ
104	R6.11.3(日)	コミュタン福島		三機関	コミュタン福島スタディキャンパス2024 in Autumn	環境創造センター本館・研究棟を周遊しながらセンターの取組、環境回復及び環境創造について学ぶイベント
105	R6.11.4(月)	コミュタン福島		三機関	コミュタン福島スタディキャンパス2024 in Autumn	環境創造センター本館・研究棟を周遊しながらセンターの取組、環境回復及び環境創造について学ぶイベント
106	R6.11.9(土)	山の農園		NIES	山の学校	NPO法人しんせい・福島県立あさか開成高校と開催する環境学習プログラムの実施
107	R6.11.10(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデミアBasic(第8回)	小学生向け通年科学講座
108	R6.11.10(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデミアAdvanced(第8回)	小中学生向け通年科学講座
109	R6.11.12(火)	環境創造センター	○	三機関	第3回環境創造部門会議	
110	R6.11.13(水)	コミュタン福島		福島県 NIES	コミュタンサイエンストーク	サイエンストーク
111	R6.11.16(土)	山の農園		NIES	山の学校	NPO法人しんせい・福島県立あさか開成高校と開催する環境学習プログラムの実施
112	R6.11.17(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデミアBasic(第9回)	小学生向け通年科学講座
113	R6.11.17(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデミアAdvanced(第9回)	小中学生向け通年科学講座
114	R6.11.17(日) ～R6.12.27(金)	コミュタン福島		福島県	5000日 ～ パネル展示	パネル展示
115	R6.11.19(火)	福島県立会津学鳳中学校		福島県 JAEA	三機関連携講座	会津学鳳中学校の学生を対象に県及びJAEAによる出前講座を実施
116	R6.11.19(火)	東日本国際大学		福島県 IAEA	IAEA職員による講義	東日本国際大学の学生を対象にIAEAの職員が講義を実施
117	R6.11.20(水)	福島大学		福島県 IAEA	IAEA職員による講義	福島大学の学生を対象にIAEAの職員が講義を実施
118	R6.11.21(木)	環境創造センター	○	三機関	第3回放射線計測部門会議	
119	R6.11.22(金)	環境創造センター	○	三機関	第3回除染・廃棄物部門会議	
120	R6.11.22(金)	コミュタン福島		福島県 IAEA	IAEA職員による講演	原子力施設等放射能調査機関連絡協議会の会員を対象にIAEAの職員が講演
121	R6.11.23(土)	コミュタン福島		福島県 IAEA	IAEA職員による講義	福島大学の学生を対象にIAEAの職員が講義を実施
122	R6.11.23(土)	ムシテックワールド		福島県	spffサイエンス屋台村atムシテックワールド	科学や技術のおもしろさを伝えるイベント
123	R6.11.26(火)	環境創造センター	○	三機関	第3回環境動態部門会議	
124	R6.11.30(土)	鶴沢公民館		川俣町教育委員会	川俣サイエンスショー	サイエンスショー
125	R6.11.30(土)	コミュタン福島		福島県	理科自由研究発表会	小学生が夏休みに取り組んだ理科自由研究に関する口頭発表及びポスターセッション

No.	年 月 日	開催場所等	Web 活用	実施機関	行事・イベント名等	概 要
126	R6.12.1(日)	コミュタン福島		福島県	理科自由研究発表会	小学生が夏休みに取り組んだ理科自由研究に関する口頭発表及びポスターセッション
127	R6.12.8(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデミアBasic(第10回)	小学生向け通年科学講座
128	R6.12.8(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデミアAdvanced(第10回)	小中学生向け通年科学講座
129	R6.12.12(木) ~R7.1.24(金)	コミュタン福島		福島県	企画展「WHO ARE WE 観察と発見の生物学」	国立科学博物館所有の巡回展を開催
130	R6.12.18(水)	郡山北工業高校		福島県	高校生のための化学物質リスクコミュニケーション講演会・交流会	郡山北工業高校の学生を対象に環境省の化学物質アドバイザーが講義を実施
131	R6.12.20(金)	コミュタン福島	○	三機関	環境創造センター県民委員会	第2期環境創造センター中長期取組方針(素案)、第2期環境創造センター調査研究計画(素案)
132	R6.12.22(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデミアBasic(第11回)	小学生向け通年科学講座
133	R6.12.22(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデミアAdvanced(第11回)	小中学生向け通年科学講座
134	R7.1.13(月)	コミュタン福島		福島県	コミュタン福島スタディキャンパス2025 in Winter	環境について楽しく学べるワークショップの開催
135	R7.1.17(金)	桜の聖母短期大学		福島県 JAEA	コミュタンサイエンストーク	サイエンストーク
136	R7.1.19(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデミアBasic(第12回)	小学生向け通年科学講座
137	R7.1.19(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデミアAdvanced(第12回)	小中学生向け通年科学講座
138	R7.1.28(火)	環境創造センター本館		NIES	福島拠点ステークホルダー会合	福島拠点の活動についてステークホルダーとの状況共有や意見交換
139	R7.2.5(水)	コミュタン福島	○	福島県	化学物質リスクコミュニケーション推進セミナー	事業者向けセミナー
140	R7.2.6(木)	コミュタン福島	○	三機関	環境創造センター連絡調整会議	令和6年度環境創造センター事業報告(中間報告)及び令和7年度環境創造センター年次計画
141	R7.2.16(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタン福島スタディキャンパス2025 in Winter	環境について楽しく学べるミニイベントの開催
142	R7.2.19(水)	環境創造センター	○	三機関	第4回放射線計測部門会議	
143	R7.2.21(金)	環境創造センター	○	三機関	第4回除染・廃棄物部門会議	
144	R7.2.22(土)	環境創造センター		NIES	山の学校	NPO法人しんせい・福島県立あさか開成高校と開催する環境学習プログラムの実施
145	R7.2.25(火)	環境創造センター	○	三機関	第4回環境動態部門会議	